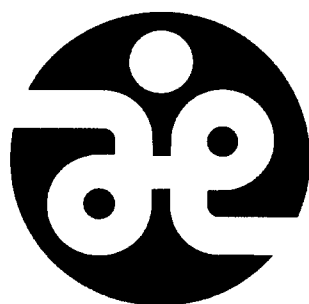


令和7年度決算報告書



自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

社会福祉法人長門市社会福祉協議会

目次

法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	4
社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	6
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	8
法人全体注記（別紙1）	10
地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	12
地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	14
地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	16
地域福祉推進事業拠点区分注記（別紙2）	17
地域福祉推進事業拠点区分基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）	19
地域福祉推進事業拠点区分引当金明細書（別紙3(9)）	20
俵山湯の家拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	21
俵山湯の家拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	23
俵山湯の家拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	25
俵山湯の家拠点区分注記（別紙2）	26
俵山湯の家拠点区分基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）	28
俵山湯の家拠点区分引当金明細書（別紙3(9)）	29
介護保険事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	30
介護保険事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	32
介護保険事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	34
介護保険事業拠点区分注記（別紙2）	35
介護保険事業拠点区分基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）	37
介護保険事業拠点区分引当金明細書（別紙3(9)）	38
障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	39
障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	41
障害者総合支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	43
障害者総合支援事業拠点区分注記（別紙2）	44
障害者総合支援事業拠点区分基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(8)）	46
障害者総合支援事業拠点区分引当金明細書（別紙3(9)）	47
地域福祉推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）	48
介護保険事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）	51
障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）	54
借入金明細書（別紙3(1)）	55
寄附金収益明細書（別紙3(2)）	56
補助金事業等収益明細書（別紙3(3)）	57

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	58
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	59
基本金明細書（別紙3(⑥)）	60
国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）	61
地域福祉推進事業拠点区分積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	62
俵山湯の家拠点区分積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	63
介護保険事業拠点区分積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	64
障害者総合支援事業拠点区分積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	65
財産目録（別紙4）	66
監査報告書	69

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	3,438,000	3,372,600	65,400	
	寄附金収入	8,305,000	7,446,827	858,173	
	経常経費補助金収入	52,830,000	52,838,853	-8,853	
	受託金収入	36,078,000	35,288,817	789,183	
	貸付事業収入	944,000	807,300	136,700	
	事業収入	2,709,000	3,140,460	-431,460	
	介護保険事業収入	280,646,000	279,614,480	1,031,520	
	児童福祉事業収入	351,843,000	353,743,519	-1,900,519	
	保育事業収入	14,317,000	14,268,840	48,160	
	障害福祉サービス等事業収入	40,983,000	41,165,898	-182,898	
	経常経費寄附金収入	526,000	601,721	-75,721	
	受取利息配当金収入	183,000	199,098	-16,098	
	その他の収入	2,302,000	2,667,881	-365,881	
	事業活動収入計(1)	795,104,000	795,156,294	-52,294	
	事業活動による支出	人件費支出	602,036,000	611,054,424	-9,018,424
事業費支出		74,729,000	75,104,256	-375,256	
事務費支出		68,717,000	66,371,235	2,345,765	
貸付事業支出		507,000	487,000	20,000	
共同募金配分金事業費支出		320,000	320,000	0	
助成金支出		5,204,000	5,199,966	4,034	
その他の支出		456,000	610,239	-154,239	
事業活動支出計(2)	751,969,000	759,147,120	-7,178,120		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,135,000	36,009,174	7,125,826		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	12,915,000	12,915,200	-200	
	固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	施設整備等収入計(4)	12,935,000	12,935,200	-200	
	固定資産取得支出	41,503,000	42,592,840	-1,089,840	
	固定資産除却・廃棄支出	1,365,000	1,068,634	296,366	
その他の施設整備等による支出	10,000	7,150	2,850		
施設整備等支出計(5)	42,878,000	43,668,624	-790,624		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-29,943,000	-30,733,424	790,424		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	40,543,000	40,542,396	604	
	その他の活動収入計(7)	40,543,000	40,542,396	604	
	積立資産支出	39,898,000	39,882,425	15,575	
	その他の活動支出計(8)	39,898,000	39,882,425	15,575	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	645,000	659,971	-14,971		
予備費支出(10)	12,515,000	—	12,515,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,322,000	5,935,721	-4,613,721		

前期末支払資金残高(12)	139,636,000	139,632,493	3,507
当期末支払資金残高(11)+(12)	140,958,000	145,568,214	-4,610,214

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,372,600	3,505,800	-133,200
		寄附金収益	7,446,827	9,146,464	-1,699,637
		経常経費補助金収益	52,838,853	51,519,129	1,319,724
		受託金収益	35,288,817	33,887,191	1,401,626
		事業収益	3,140,460	4,049,183	-908,723
	益	介護保険事業収益	279,614,480	334,154,046	-54,539,566
		児童福祉事業収益	353,743,519	298,773,023	54,970,496
		保育事業収益	14,268,840	14,274,940	-6,100
		障害福祉サービス等事業収益	41,165,898	35,698,821	5,467,077
		経常経費寄附金収益	601,721	628,524	-26,803
		その他の収益	350,142	3,223,474	-2,873,332
		サービス活動収益計(1)	791,832,157	788,860,595	2,971,562
	費用	人件費	614,062,204	650,700,016	-36,637,812
		事業費	75,104,256	82,979,253	-7,874,997
		事務費	66,371,235	50,862,171	15,509,064
		共同募金配分金事業費	320,000	209,220	110,780
		助成金費用	5,199,966	5,759,820	-559,854
負担金費用		0	10,000	-10,000	
減価償却費		32,907,653	32,778,604	129,049	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-15,839,207	-15,368,749	-470,458	
サービス活動費用計(2)	778,126,107	807,930,335	-29,804,228		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,706,050	-19,069,740	32,775,790	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	199,098	20,388	178,710
		その他のサービス活動外収益	2,317,739	5,364,685	-3,046,946
		サービス活動外収益計(4)	2,516,837	5,385,073	-2,868,236
	費用	その他のサービス活動外費用	1,810,239	441,231	1,369,008
		サービス活動外費用計(5)	1,810,239	441,231	1,369,008
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		706,598	4,943,842	-4,237,244	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,412,648	-14,125,898	28,538,546	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	12,915,200	1,925,721	10,989,479
		施設整備等寄附金収益	0	4,552,066	-4,552,066
		固定資産受贈額	0	10,481	-10,481
	益	固定資産売却益	19,999	0	19,999
		特別収益計(8)	12,935,199	6,488,268	6,446,931
	費用	固定資産売却損・処分損	1,068,642	2,246,035	-1,177,393
		国庫補助金等特別積立金積立額	12,915,200	1,925,721	10,989,479
特別費用計(9)		13,983,842	4,171,756	9,812,086	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,048,643	2,316,512	-3,365,155	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		13,364,005	-11,809,386	25,173,391	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		305,593,255	317,402,641	-11,809,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		318,957,260	305,593,255	13,364,005
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		36,224,000	0	36,224,000
	その他の積立金積立額(17)		32,694,353	0	32,694,353
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		322,486,907	305,593,255	16,893,652

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	173,736,356	187,500,888	-13,764,532	流 動 負 債	58,698,740	78,130,889	-19,432,149
現 金 預 金	106,398,563	99,749,742	6,648,821	事 業 未 払 金	27,630,658	46,422,176	-18,791,518
事 業 未 収 金	65,164,126	80,817,630	-15,653,504	そ の 他 の 金	0	682,000	-682,000
未 収 金	0	2,400,000	-2,400,000	預 り 金	267,584	110,550	157,034
未 収 補 助 金	66,239	1,523,694	-1,457,455	職 員 預 り 金	15,800	248,569	-232,769
立 替 金	98,471	554,471	-456,000	前 受 金	59,100	80,100	-21,000
前 払 金	1,022,700	2,130,351	-1,107,651	賞 与 引 当 金	30,725,598	30,587,494	138,104
1年以内回収予定 長期貸付金	195,000	325,000	-130,000	固 定 負 債	63,018,220	61,215,006	1,803,214
仮 払 金	791,257	0	791,257	長 期 運 営 金 借 入 金	3,310,000	3,310,000	0
固 定 資 産	712,740,674	706,165,079	6,575,595	退 職 給 付 金 引 当 金 計	59,708,220	57,905,006	1,803,214
基 本 財 産	446,461,674	435,067,343	11,394,331	負 債 の 部 合 計	121,716,960	139,345,895	-17,628,935
土 地	17,761,067	17,761,067	0	純 資 産 の 部			
建 物	424,400,607	413,006,276	11,394,331	基 本 金	4,300,000	4,300,000	0
定 期 預 金	4,300,000	4,300,000	0	基 本 金	4,300,000	4,300,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	266,279,000	271,097,736	-4,818,736	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	273,301,563	276,225,570	-2,924,007
建 築 物	7,927,666	8,436,456	-508,790	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	273,301,563	276,225,570	-2,924,007
構 築 物	11,832,733	13,250,482	-1,417,749	そ の 他 の 積 立 金	164,671,600	168,201,247	-3,529,647
機 械 及 び 装 置	8	45,231	-45,223	貸 付 事 業 積 立 金	4,424,600	4,424,600	0
車 輛 運 搬 具	9,331,827	5,957,094	3,374,733	人 件 費 積 立 金	50,000,000	37,305,647	12,694,353
器 具 及 び 備 品	11,944,772	13,457,496	-1,512,724	修 繕 積 立 金	0	21,554,000	-21,554,000
建 設 仮 勘 定	0	968,000	-968,000	備 品 等 購 入 積 立 金	0	14,670,000	-14,670,000
権 利	175,280	175,280	0	施 設 整 備 等 積 立 金	91,320,000	71,320,000	20,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	892,650	1,524,050	-631,400	施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	18,927,000	18,927,000	0
長 期 貸 付 金	2,271,694	3,661,994	-1,390,300	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	322,486,907	305,593,255	16,893,652
退 職 給 付 引 当 資 産	59,708,220	57,905,006	1,803,214	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	322,486,907	305,593,255	16,893,652
人 件 費 積 立 資 産	50,000,000	37,305,647	12,694,353	(うち当期活動 増減差額)	13,364,005	-11,809,386	25,173,391
修 繕 費 積 立 資 産	0	21,554,000	-21,554,000				
備 品 等 購 入 積 立 資 産	0	14,670,000	-14,670,000				
施 設 整 備 等 積 立 資 産	91,320,000	71,320,000	20,000,000				
施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	18,927,000	18,927,000	0				
差 入 保 証 金	1,367,150	1,360,000	7,150				
そ の 他 の 固 定 資 産	580,000	580,000	0	純 資 産 の 部 合 計	764,760,070	754,320,072	10,439,998
資 産 の 部 合 計	886,477,030	893,665,967	-7,188,937	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	886,477,030	893,665,967	-7,188,937

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	勘定科目	地域福祉活動推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	3,372,600	0	0	0	3,372,600	0	3,372,600
	寄附金収入	7,446,827	0	0	0	7,446,827	0	7,446,827
	経常経費補助金収入	52,838,853	0	0	0	52,838,853	0	52,838,853
	受託金収入	35,288,817	0	0	0	35,288,817	0	35,288,817
	貸付事業収入	807,300	0	0	0	807,300	0	807,300
	事業収入	3,140,460	0	0	0	3,140,460	0	3,140,460
	介護保険事業収入	0	0	279,614,480	0	279,614,480	0	279,614,480
	児童福祉事業収入	0	353,743,519	0	0	353,743,519	0	353,743,519
	保育事業収入	14,268,840	0	0	0	14,268,840	0	14,268,840
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	817,800	40,348,098	41,165,898	0	41,165,898
	経常経費寄附金収入	0	601,721	0	0	601,721	0	601,721
	受取利息配当金収入	26,072	173,026	0	0	199,098	0	199,098
	その他の収入	1,871,323	676,668	32,000	87,890	2,667,881	0	2,667,881
	事業活動収入計(1)	119,061,092	355,194,934	280,464,280	40,435,988	795,156,294	0	795,156,294
	人件費支出	98,604,718	228,284,071	261,222,968	22,942,667	611,054,424	0	611,054,424
事業費支出	7,805,157	38,329,295	26,965,635	2,004,169	75,104,256	0	75,104,256	
事務費支出	13,113,814	40,407,784	11,665,631	1,184,006	66,371,235	0	66,371,235	
貸付事業支出	487,000	0	0	0	487,000	0	487,000	
共同募金配分金事業費支出	320,000	0	0	0	320,000	0	320,000	
助成金支出	5,199,966	0	0	0	5,199,966	0	5,199,966	
その他の支出	102,700	507,539	0	0	610,239	0	610,239	
事業活動支出計(2)	125,633,355	307,528,689	299,854,234	26,130,842	759,147,120	0	759,147,120	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,572,263	47,666,245	-19,389,954	14,305,146	36,009,174	0	36,009,174	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	12,915,200	0	0	12,915,200	0	12,915,200
	固定資産売却収入	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	施設整備等収入計(4)	0	12,915,200	20,000	0	12,935,200	0	12,935,200
	固定資産取得支出	0	42,592,840	0	0	42,592,840	0	42,592,840
	固定資産除却・廃棄支出	0	1,068,634	0	0	1,068,634	0	1,068,634
その他の施設整備等による支出	0	0	7,150	0	7,150	0	7,150	
施設整備等支出計(5)	0	43,661,474	7,150	0	43,668,624	0	43,668,624	

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
支							
収							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-30,746,274	12,850	0	-30,733,424	0	-30,733,424
積立資産取崩収入	3,629,918	36,912,478	0	0	40,542,396	0	40,542,396
拠点区分間繰入金収入	7,097,000	0	4,351,000	0	11,448,000	-11,448,000	0
その他の活動収入計(7)	10,726,918	36,912,478	4,351,000	0	51,990,396	-11,448,000	40,542,396
積立資産支出	1,254,240	35,577,161	2,850,144	200,880	39,882,425	0	39,882,425
拠点区分間繰入金支出	0	400,000	0	11,048,000	11,448,000	-11,448,000	0
活動による収支							
その他の活動支出計(8)	1,254,240	35,977,161	2,850,144	11,248,880	51,330,425	-11,448,000	39,882,425
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,472,678	935,317	1,500,856	-11,248,880	659,971	0	659,971
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,900,415	17,855,288	-17,876,248	3,056,266	5,935,721	0	5,935,721
前期末支払資金残高(11)	778,759	84,057,992	53,167,721	1,628,021	139,632,493	0	139,632,493
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,679,174	101,913,280	35,291,473	4,684,287	145,568,214	0	145,568,214

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉活動推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	0259 会費収益	3,372,600	0	0	0	3,372,600	0	3,372,600
	0261 寄附金収益	7,446,827	0	0	0	7,446,827	0	7,446,827
	0262 経常経費補助金収益	52,838,853	0	0	0	52,838,853	0	52,838,853
	0267 受託金収益	35,288,817	0	0	0	35,288,817	0	35,288,817
	0276 事業収益	3,140,460	0	0	0	3,140,460	0	3,140,460
	0056 介護保険事業収益	0	0	279,614,480	0	279,614,480	0	279,614,480
	0069 児童福祉事業収益	0	353,743,519	0	0	353,743,519	0	353,743,519
	0072 保育事業収益	14,268,840	0	0	0	14,268,840	0	14,268,840
	0075 障害福祉サービス等事業収益	0	0	817,800	40,348,098	41,165,898	0	41,165,898
	0089 経常経費寄附金収益	0	601,721	0	0	601,721	0	601,721
サービス活動外増減の部	0090 その他の収益	348,204	1,938	0	0	350,142	0	350,142
	サービスマス活動収益計(1)	116,704,601	354,347,178	280,432,280	40,348,098	791,832,157	0	791,832,157
	0015 人件費	98,340,415	232,287,064	260,554,146	22,880,579	614,062,204	0	614,062,204
	0016 事業費	7,805,157	38,329,295	26,965,635	2,004,169	75,104,256	0	75,104,256
	0017 事務費	13,113,814	40,407,784	11,665,631	1,184,006	66,371,235	0	66,371,235
	0279 共同募金配分事業費	320,000	0	0	0	320,000	0	320,000
	0282 助成金費用	5,199,966	0	0	0	5,199,966	0	5,199,966
	0027 減価償却費	4,017,203	19,253,328	5,948,195	3,688,927	32,907,653	0	32,907,653
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,290,540	-11,286,801	-1,959,874	-1,301,992	-15,839,207	0	-15,839,207
	サービスマス活動費用計(2)	127,506,015	318,990,670	303,173,733	28,455,689	778,126,107	0	778,126,107
サービスマス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,801,414	35,356,508	-22,741,453	11,892,409	13,706,050	0	13,706,050	
0093 受取利息配当金収益	26,072	173,026	0	0	199,098	0	199,098	
0098 その他のサービスマス活動外収益	1,523,119	674,730	32,000	87,890	2,317,739	0	2,317,739	
サービスマス活動外収益計(4)	1,549,191	847,756	32,000	87,890	2,516,837	0	2,516,837	
0038 その他のサービスマス活動外費用	102,700	1,707,539	0	0	1,810,239	0	1,810,239	
サービスマス活動外増減の部	102,700	1,707,539	0	0	1,810,239	0	1,810,239	
サービスマス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,446,491	-859,783	32,000	87,890	706,598	0	706,598	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,354,923	34,496,725	-22,709,453	11,980,299	14,412,648	0	14,412,648	
0100 施設整備等補助金収益	0	12,915,200	0	0	12,915,200	0	12,915,200	
0104 固定資産売却益	0	0	19,999	0	19,999	0	19,999	
0106 拠点区分間繰入金収益	7,097,000	0	4,351,000	0	11,448,000	-11,448,000	0	
0109 拠点区分間固定資産移管収益	50,202,768	0	14,751,001	0	64,953,769	-64,953,769	0	
特別増減	57,299,768	12,915,200	19,122,000	0	89,336,968	-76,401,769	12,935,199	
特別収益計(8)	57,299,768	12,915,200	19,122,000	0	89,336,968	-76,401,769	12,935,199	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
減の部							
0042 固定資産売却損・処分損	2	1,068,634	6	0	1,068,642	0	1,068,642
0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	12,915,200	0	0	12,915,200	0	12,915,200
0047 拠点区分間繰入金費用	0	400,000	0	11,048,000	11,448,000	-11,448,000	0
0050 拠点区分間固定資産移管費用	14,751,001	0	50,001,888	200,880	64,953,769	-64,953,769	0
特別増減差額(9)	14,751,003	14,383,834	50,001,894	11,248,880	90,385,611	-76,401,769	13,983,842
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,548,765	-1,468,634	-30,879,894	-11,248,880	-1,048,643	0	-1,048,643
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,193,842	33,028,091	-53,589,347	731,419	13,364,005	0	13,364,005
前期繰越活動増減差額(12)	-7,190,026	145,956,243	121,746,815	45,080,223	305,593,255	0	305,593,255
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,003,816	178,984,334	68,157,468	45,811,642	318,957,260	0	318,957,260
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	36,224,000	0	0	36,224,000	0	36,224,000
その他の積立金積立額(17)	0	32,694,353	0	0	32,694,353	0	32,694,353
繰越活動増減差額の部	26,003,816	182,513,981	68,157,468	45,811,642	322,486,907	0	322,486,907

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,561,084	109,724,721	48,590,494	7,260,057	174,136,356	-400,000	173,736,356
現金預金	6,762,599	85,732,698	10,012,959	3,890,307	106,398,563	0	106,398,563
事業未収金	393,989	22,822,852	38,577,535	3,369,750	65,164,126	0	65,164,126
未収金	400,000	0	0	0	400,000	-400,000	0
未収補助金	18,239	48,000	0	0	66,239	0	66,239
立替金	0	98,471	0	0	98,471	0	98,471
前払金	0	1,022,700	0	0	1,022,700	0	1,022,700
1年以内回収予定長期貸付金	195,000	0	0	0	195,000	0	195,000
仮払金	791,257	0	0	0	791,257	0	791,257
固定資産	111,153,824	480,205,029	63,795,742	57,586,079	712,740,674	0	712,740,674
基本財産	47,913,915	286,387,171	57,840,338	54,320,250	446,461,674	0	446,461,674
土地	6,420,767	0	0	11,340,300	17,761,067	0	17,761,067
建物	37,193,148	286,387,171	57,840,338	42,979,950	424,400,607	0	424,400,607
定期預金	4,300,000	0	0	0	4,300,000	0	4,300,000
その他の固定資産	63,239,909	193,817,858	5,955,404	3,265,829	266,279,000	0	266,279,000
建物	3,470,004	1	1,191,847	3,265,814	7,927,666	0	7,927,666
構築物	1	11,767,096	65,635	1	11,832,733	0	11,832,733
機械及び装置	1	1	0	6	8	0	8
車両運搬具	10,489	8,934,679	386,654	5	9,331,827	0	9,331,827
器具及び備品	273,418	8,259,883	3,411,468	3	11,944,772	0	11,944,772
権利	175,280	0	0	0	175,280	0	175,280
ソフトウェア	0	0	892,650	0	892,650	0	892,650
長期貸付金	1,071,694	1,200,000	0	0	2,271,694	0	2,271,694
退職給付引当資産	38,782,022	20,926,198	0	0	59,708,220	0	59,708,220
人件費積立資産	0	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
施設整備等積立資産	0	91,320,000	0	0	91,320,000	0	91,320,000
施設・設備整備積立資産	18,927,000	0	0	0	18,927,000	0	18,927,000
差入保証金	0	1,360,000	7,150	0	1,367,150	0	1,367,150
その他の固定資産	530,000	50,000	0	0	580,000	0	580,000
資産の部合計	119,714,908	589,929,750	112,386,236	64,846,136	886,877,030	-400,000	886,477,030

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉活動推進 事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事 業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	10,470,511	22,885,457	22,170,790	3,571,982	59,098,740	-400,000	58,698,740
事業未払金	4,496,436	7,259,431	13,299,021	2,575,770	27,630,658	0	27,630,658
その他の未払金	0	400,000	0	0	400,000	-400,000	0
預り金	131,374	136,210	0	0	267,584	0	267,584
職員預り金	0	15,800	0	0	15,800	0	15,800
前受金	59,100	0	0	0	59,100	0	59,100
賞与引当金	5,783,601	15,074,016	8,871,769	996,212	30,725,598	0	30,725,598
固定負債	42,092,022	20,926,198	0	0	63,018,220	0	63,018,220
長期運営資金借入金	3,310,000	0	0	0	3,310,000	0	3,310,000
退職給付引当金	38,782,022	20,926,198	0	0	59,708,220	0	59,708,220
負債の部合計	52,562,533	43,811,655	22,170,790	3,571,982	122,116,960	-400,000	121,716,960
基本金	4,300,000	0	0	0	4,300,000	0	4,300,000
基本金	4,300,000	0	0	0	4,300,000	0	4,300,000
国庫補助金等特別積立金	13,496,960	222,284,114	22,057,977	15,462,512	273,301,563	0	273,301,563
国庫補助金等特別積立金	13,496,960	222,284,114	22,057,977	15,462,512	273,301,563	0	273,301,563
その他の積立金	23,351,600	141,320,000	0	0	164,671,600	0	164,671,600
貸付事業積立金	4,424,600	0	0	0	4,424,600	0	4,424,600
人件費積立金	0	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
施設整備等積立金	0	91,320,000	0	0	91,320,000	0	91,320,000
施設・設備整備積立金	18,927,000	0	0	0	18,927,000	0	18,927,000
次期繰越活動増減差額	26,003,815	182,513,981	63,806,469	50,162,642	322,486,907	0	322,486,907
次期繰越活動増減差額	26,003,815	182,513,981	63,806,469	50,162,642	322,486,907	0	322,486,907
(うち当期活動増減差額)	33,193,841	33,028,091	-57,940,346	5,082,419	13,364,005	0	13,364,005
純資産の部合計	67,152,375	546,118,095	85,864,446	65,625,154	764,760,070	0	764,760,070
負債及び純資産の部合計	119,714,908	589,929,750	108,035,236	69,197,136	886,877,030	-400,000	886,477,030

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 当法人において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。
 ② リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
 ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
 当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
 ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では収益事業を実施していないので、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。
 (4) 当法人における各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。

- ① 地域福祉推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 ア 法人運営事業サービス区分
 イ 善意銀行事業サービス区分
 ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分
 エ 相談支援事業サービス区分
 オ 共同募金配分事業サービス区分
 カ 委託事業サービス区分
 ② 俵山湯の家拠点区分
 ③ 介護保険事業拠点区分
 ア 訪問入浴介護事業サービス区分
 イ 居宅介護支援事業サービス区分
 ウ 訪問介護事業サービス区分
 エ 通所介護事業サービス区分
 オ グループホーム事業サービス区分
 カ 西地域包括支援センターサービス区分
 キ 移動支援事業サービス区分
 ④ 障害者総合支援事業拠点区分
 ア 居宅介護・重度訪問介護事業サービス区分
 イ 地域生活支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

建物の当期増加額は、俵山湯の家拠点区分における本体施設改修工事と高圧受変電設備によるものです。また、土地と建物の当期増加・減少額は、介護保険事業拠点区分からの移管に伴うものです。なお、建物の残りの当期減少額は減価償却額によるものです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,761,067	6,420,767	6,420,767	17,761,067
建物	413,006,276	75,608,255	64,213,924	424,400,607
合計	430,767,343	82,029,022	70,634,691	442,161,674

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	726,095,282	301,694,675	424,400,607
建物(その他固定資産)	14,678,157	6,750,491	7,927,666
構築物	18,540,562	6,707,829	11,832,733
機械及び装置	7,511,829	7,511,821	8
車輛運搬具	68,730,838	59,399,011	9,331,827
器具及び備品	77,981,582	66,036,810	11,944,772
合計	913,538,250	448,100,637	465,437,613

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
長期貸付金	2,271,694	0	2,271,694
合計	2,271,694	0	2,271,694

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の該当ありません。

11. 重要な偶発債務
該当ありません。

12. 重要な後発事象
該当ありません。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当ありません。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	会費収入	3,438,000	3,372,600	65,400	
	一般会費収入	3,288,000	3,287,600	400	
	特別会費収入	150,000	85,000	65,000	
	寄附金収入	8,305,000	7,446,827	858,173	
	経常経費寄附金収入	8,305,000	7,446,827	858,173	
	経常経費補助金収入	52,830,000	52,838,853	-8,853	
	市区町村補助金収入	47,731,000	47,749,204	-18,204	
	県社協補助金収入	304,000	303,300	700	
	その他の補助金収入	100,000	100,000	0	
	共同募金配分金収入	4,695,000	4,686,349	8,651	
	一般募金配分金収入	4,375,000	4,366,349	8,651	
	歳末たすけあい配分金収入	320,000	320,000	0	
	受託金収入	36,078,000	35,288,817	789,183	
	市区町村受託金収入	30,551,000	30,245,325	305,675	
	都道府県社協受託金収入	5,527,000	5,043,492	483,508	
	貸付事業収入	944,000	807,300	136,700	
	償還金収入	944,000	807,300	136,700	
	事業収入	2,709,000	3,140,460	-431,460	
	利用料収入	2,709,000	3,140,460	-431,460	
	保育事業収入	14,317,000	14,268,840	48,160	
	その他の事業収入	14,317,000	14,268,840	48,160	
	受託事業収入(公費)	14,268,000	14,218,400	49,600	
	受託事業収入(一般)	49,000	50,440	-1,440	
	受取利息配当金収入	20,000	26,072	-6,072	
	受取利息配当金収入	20,000	26,072	-6,072	
	その他の収入	1,655,000	1,871,323	-216,323	
	受入研修費収入	50,000	46,000	4,000	
	利用者等外給食費収入	100,000	110,760	-10,760	
	雑収入	1,505,000	1,714,563	-209,563	
	財団共済退職金収入	349,000	348,204	796	
	雑収入	1,156,000	1,366,359	-210,359	
	事業活動収入計(1)	120,296,000	119,061,092	1,234,908	
事業活動に要する支出	人件費支出	96,237,000	98,604,718	-2,367,718	
	役員報酬支出	1,180,000	1,145,500	34,500	
	職員給料支出	54,127,000	55,011,101	-884,101	
	職員賞与支出	16,687,000	14,843,877	1,843,123	
	非常勤職員給与支出	5,658,000	8,671,127	-3,013,127	
	退職給付支出	6,939,000	6,556,200	382,800	
	財団共済退職給付支出	3,979,000	3,978,122	878	
	退職共済掛金支出	2,960,000	2,578,078	381,922	
	法定福利費支出	11,646,000	12,376,913	-730,913	
	事業費支出	7,953,000	7,805,157	147,843	
	諸謝金支出	15,000	15,000	0	
	給食費支出	751,000	776,498	-25,498	
	保健衛生費支出	1,000	652	348	
	教養娯楽費支出	85,000	79,585	5,415	
	保育材料費支出	64,000	79,392	-15,392	
	水道光熱費支出	2,181,000	1,911,550	269,450	
	燃料費支出	59,000	32,815	26,185	
	消耗器具備品費支出	1,161,000	948,002	212,998	
	保険料支出	498,000	649,408	-151,408	
	賃借料支出	1,320,000	1,251,985	68,015	
	車輛費支出	1,313,000	1,575,005	-262,005	
	活動費協力支出	331,000	312,800	18,200	
	権災見舞費支出	100,000	30,000	70,000	
	社会福祉大会費支出	0	25,823	-25,823	
	雑支出	74,000	116,642	-42,642	
	事務費支出	13,749,000	13,113,814	635,186	
	福利厚生費支出	550,000	535,777	14,223	
旅費交通費支出	540,000	571,030	-31,030		
研修研究費支出	323,000	312,710	10,290		
事務消耗品費支出	537,000	385,122	151,878		
印刷製本費支出	25,000	24,210	790		
修繕費支出	75,000	77,600	-2,600		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	通信運搬費支出	1,524,000	1,614,421	-90,421	
	会議費支出	39,000	34,013	4,987	
	広報費支出	1,390,000	1,452,513	-62,513	
	業務委託費支出	1,800,000	1,861,709	-61,709	
	手数料支出	301,000	326,077	-25,077	
	土地・建物賃借料支出	375,000	359,000	16,000	
	租税公課支出	2,812,000	1,916,886	895,114	
	保守料支出	2,382,000	2,639,516	-257,516	
	渉外費支出	445,000	352,630	92,370	
	諸会費支出	631,000	650,600	-19,600	
	貸付事業支出	507,000	487,000	20,000	
	貸付金支出	507,000	487,000	20,000	
	法外援護資金貸付金支出	507,000	487,000	20,000	
	共同募金配分金事業費支出	320,000	320,000	0	
	歳末たすけあい配分金事業費支出	320,000	320,000	0	
	助成金支出	5,204,000	5,199,966	4,034	
	助成金支出	5,204,000	5,199,966	4,034	
	その他の支出	111,000	102,700	8,300	
	利用者等外給食費支出	110,000	102,700	7,300	
	雑支出	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	124,081,000	125,633,355	-1,552,355		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,785,000	-6,572,263	2,787,263		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	3,630,000	3,629,918	82	
	退職給付引当資産取崩収入	3,630,000	3,629,918	82	
	拠点区分間繰入金収入	6,697,000	7,097,000	-400,000	
	拠点区分間繰入金収入	6,697,000	7,097,000	-400,000	
	その他の活動収入計(7)	10,327,000	10,726,918	-399,918	
	積立資産支出	1,258,000	1,254,240	3,760	
	退職給付引当資産支出	1,258,000	1,254,240	3,760	
	その他の活動支出計(8)	1,258,000	1,254,240	3,760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,069,000	9,472,678	-403,678		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,284,000	2,900,415	2,383,585		
前期末支払資金残高(12)	780,000	778,759	1,241		
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,064,000	3,679,174	2,384,826		

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	会費収益	3,372,600	3,505,800	-133,200	
		一般会費収益	3,287,600	3,370,800	-83,200	
		特別会費収益	85,000	109,000	-24,000	
		賛助会費収益	0	10,000	-10,000	
		法人会費収益	0	3,000	-3,000	
		福祉施設・団体会費収益	0	13,000	-13,000	
		寄附金収益	7,446,827	9,146,464	-1,699,637	
		経常経費寄附金収益	7,446,827	9,146,464	-1,699,637	
		経常経費補助金収益	52,838,853	51,519,129	1,319,724	
		市区町村補助金収益	47,749,204	45,826,427	1,922,777	
	益	県社協補助金収益	303,300	534,600	-231,300	
		その他の補助金収益	100,000	471,673	-371,673	
		共同募金配分金収益	4,686,349	4,686,429	-80	
		一般募金配分金収益	4,366,349	4,477,209	-110,860	
		歳末たすけあい配分金収益	320,000	209,220	110,780	
		受託金収益	35,288,817	33,887,191	1,401,626	
		市区町村受託金収益	30,245,325	28,966,088	1,279,237	
		都道府県社協受託金収益	5,043,492	4,921,103	122,389	
		事業収益	3,140,460	4,049,183	-908,723	
		利用料収益	3,140,460	4,049,183	-908,723	
ビ	保育事業収益	14,268,840	14,274,940	-6,100		
	その他の事業収益	14,268,840	14,274,940	-6,100		
	受託事業収益(公費)	14,218,400	14,225,800	-7,400		
	受託事業収益(一般)	50,440	49,140	1,300		
	その他の収益	348,204	0	348,204		
	その他の収益	348,204	0	348,204		
	財団共済退職金収益	348,204	0	348,204		
	サービス活動収益計(1)	116,704,601	116,382,707	321,894		
	ス	活	人件費	98,340,415	121,927,275	-23,586,860
			役員報酬	1,145,500	1,205,000	-59,500
職員給料			55,011,101	66,823,291	-11,812,190	
職員賞与			8,238,027	15,730,255	-7,492,228	
賞与引当金繰入			5,783,601	6,723,250	-939,649	
非常勤職員給与			8,553,727	8,349,370	204,357	
退職給付費用			7,231,546	7,662,141	-430,595	
財団共済退職給付費用			348,204	0	348,204	
退職共済掛金			2,578,078	2,764,888	-186,810	
財団共済退職給付引当金繰入			4,305,264	4,897,253	-591,989	
法定福利費			12,376,913	15,433,968	-3,057,055	
事業費			7,805,157	8,977,748	-1,172,591	
諸謝金			15,000	195,300	-180,300	
給食費			776,498	761,911	14,587	
動			保健衛生費	652	2,288	-1,636
		教養娯楽費	79,585	74,682	4,903	
		保育材料費	79,392	386,200	-306,808	
		水道光熱費	1,911,550	2,150,192	-238,642	
		燃料費	32,815	31,399	1,416	
		消耗器具備品費	948,002	1,666,375	-718,373	
		保険料	649,408	676,926	-27,518	
		賃借料	1,251,985	971,319	280,666	
		車両費	1,575,005	1,663,591	-88,586	
		活動費協力費	312,800	264,500	48,300	
		罹災見舞費	30,000	60,000	-30,000	
		社会福祉大会費	25,823	29,728	-3,905	
		雑費	116,642	43,337	73,305	
		事務費	13,113,814	15,142,473	-2,028,659	
		増	減	福利厚生費	535,777	775,754
職員被服費				0	27,360	-27,360
旅費交通費	571,030			639,080	-68,050	
研修研究費	312,710			516,717	-204,007	
事務消耗品費	385,122			407,893	-22,771	
印刷製本費	24,210			23,100	1,110	
修繕費	77,600			270,472	-192,872	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	通信運搬費	1,614,421	1,550,774	63,647
	会議費	34,013	36,129	-2,116
	広報費	1,452,513	2,173,166	-720,653
	業務委託費	1,861,709	1,484,764	376,945
	手数料	326,077	298,454	27,623
	土地・建物賃借料	359,000	340,291	18,709
	租税公課	1,916,886	2,817,962	-901,076
	保守料	2,639,516	2,613,045	26,471
	渉外費	352,630	490,912	-138,282
	諸会費	650,600	676,600	-26,000
	共同募金配分金事業費	320,000	209,220	110,780
	歳末たすけあい配分金事業費	320,000	209,220	110,780
	助成金費用	5,199,966	5,759,820	-559,854
	助成金費用	5,199,966	5,759,820	-559,854
	負担金費用	0	10,000	-10,000
	負担金費用	0	10,000	-10,000
	減価償却費	4,017,203	659,703	3,357,500
	減価償却費	4,017,203	659,703	3,357,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,290,540	-20,040	-1,270,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,290,540	-20,040	-1,270,500
	サービス活動費用計(2)	127,506,015	152,666,199	-25,160,184
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,801,414	-36,283,492	25,482,078	
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	26,072	11,861	14,211
	受取利息配当金収益	26,072	11,861	14,211
	その他のサービス活動外収益	1,523,119	2,254,334	-731,215
	受入研修費収益	46,000	402,000	-356,000
	利用者等外給食収益	110,760	98,800	11,960
	雑収益	1,366,359	1,753,534	-387,175
	サービス活動外収益計(4)	1,549,191	2,266,195	-717,004
	その他のサービス活動外費用	102,700	98,800	3,900
	利用者等外給食費	102,700	98,800	3,900
	サービス活動外費用計(5)	102,700	98,800	3,900
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,446,491	2,167,395	-720,904	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,354,923	-34,116,097	24,761,174	
特 別 増 減 の 部	固定資産受贈額	0	10,481	-10,481
	車両運搬具受贈額	0	10,481	-10,481
	拠点区分間繰入金収益	7,097,000	23,053,692	-15,956,692
	拠点区分間繰入金収益	7,097,000	23,053,692	-15,956,692
	拠点区分間固定資産移管収益	50,202,768	3,382,553	46,820,215
	拠点区分間固定資産移管収益	50,202,768	3,382,553	46,820,215
	特別収益計(8)	57,299,768	26,446,726	30,853,042
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	車両運搬具売却損・処分損	2	1	1
	拠点区分間固定資産移管費用	14,751,001	0	14,751,001
拠点区分間固定資産移管費用	14,751,001	0	14,751,001	
特別費用計(9)	14,751,003	1	14,751,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,548,765	26,446,725	16,102,040	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,193,842	-7,669,372	40,863,214	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-7,190,026	479,346	-7,669,372
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,003,816	-7,190,026	33,193,842
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,003,816	-7,190,026	33,193,842	

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	8,561,084	16,969,698	-8,408,614	流 動 負 債	10,470,511	22,589,189	-12,118,678
現 金 預 金	6,762,599	3,912,687	2,849,912	事 業 未 払 金	4,496,436	15,614,120	-11,117,684
事 業 未 収 金	393,989	474,338	-80,349	預 り 金	131,374	550	130,824
未 収 金	400,000	12,000,000	-11,600,000	職 員 預 り 金	0	171,169	-171,169
未 収 補 助 金	18,239	41,673	-23,434	前 受 金	59,100	80,100	-21,000
立 替 金	0	216,000	-216,000	賞 与 引 当 金	5,783,601	6,723,250	-939,649
1年以内回収予定 長期貸付金	195,000	325,000	-130,000	固 定 負 債	42,092,022	42,229,388	-137,366
仮 払 金	791,257	0	791,257	長 期 運 営 金 借 入 金	3,310,000	3,310,000	0
固 定 資 産	111,153,825	68,346,953	42,806,872	退 職 給 付 金 引 当 金	38,782,022	38,919,388	-137,366
基 本 財 産	47,913,915	4,300,001	43,613,914	負 債 の 部 合 計	52,562,533	64,818,577	-12,256,044
土 地	6,420,767	0	6,420,767	純 資 産 の 部			
建 物	37,193,148	1	37,193,147	基 本 金	4,300,000	4,300,000	0
定 期 預 金	4,300,000	4,300,000	0	基 本 金	4,300,000	4,300,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	63,239,910	64,046,952	-807,042	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,496,960	36,500	13,460,460
建 物	3,470,004	3,605,003	-134,999	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,496,960	36,500	13,460,460
構 築 物	1	138,600	-138,599	そ の 他 の 積 立 金	23,351,600	23,351,600	0
機 械 及 び 装 置	1	1	0	貸 付 事 業 積 立 金	4,424,600	4,424,600	0
車 輛 運 搬 具	10,490	10,491	-1	施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	18,927,000	18,927,000	0
器 具 及 び 備 品	273,418	479,195	-205,777	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	26,003,816	-7,190,026	33,193,842
権 利	175,280	175,280	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	26,003,816	-7,190,026	33,193,842
長 期 貸 付 金	1,071,694	1,261,994	-190,300	（うち当期活動 増 減 差 額）	33,193,842	-7,669,372	40,863,214
退 職 給 付 引 当 資 産	38,782,022	38,919,388	-137,366				
施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	18,927,000	18,927,000	0				
そ の 他 の 固 定 資 産	530,000	530,000	0	純 資 産 の 部 合 計	67,152,376	20,498,074	46,654,302
資 産 の 部 合 計	119,714,909	85,316,651	34,398,258	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	119,714,909	85,316,651	34,398,258

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 当拠点区分において該当する有価証券はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。

当拠点においてアに該当するリース資産はありません。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。

当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。

 - ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩)の作成は省略しています。)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 善意銀行事業サービス区分
 - ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - エ 相談支援事業サービス区分
 - オ 共同募金配分事業サービス区分
 - カ 委託事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。なお、土地と建物の当期増加額は、介護保険事業拠点区分からの移管分です。当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	6,420,767	0	6,420,767
建物	1	40,723,777	3,530,630	37,193,148
定期預金	4,300,000	0	0	4,300,000
合計	4,300,001	47,144,544	3,530,630	47,913,915

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	90,423,382	53,230,234	37,193,148
建物(その他の固定資産)	5,599,192	2,129,188	3,470,004
構築物	1,512,000	1,511,999	1
機械及び装置	181,440	181,439	1
車輛運搬具	13,383,751	13,373,261	10,490
器具及び備品	15,539,216	15,265,798	273,418
合計	126,638,981	85,691,919	40,947,062

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,071,694	0	1,071,694
合計	1,071,694	0	1,071,694

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当ありません。
10. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者の該当ありません。
11. 重要な偶発債務
 該当ありません。
12. 重要な後発事象
 該当ありません。
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	6,420,767	0	0	0	0	0	6,420,767	0	0	0	6,420,767	0	
土地	0	0	40,723,777	14,751,000	3,530,630	1,270,500	0	0	37,193,148	13,480,500	53,230,234	19,519,500	90,423,382	33,000,000	
建物	1	0	47,144,544	14,751,000	3,530,630	1,270,500	0	0	43,613,915	13,480,500	53,230,234	19,519,500	96,844,149	33,000,000	
基本財産計	1	0	87,868,311	29,502,000	7,061,260	2,541,000	0	0	80,801,816	26,961,000	106,762,816	39,039,000	187,268,635	66,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	3,605,003	0	1	0	135,000	0	0	0	3,470,004	0	2,129,188	0	5,599,192	0	
構築物	138,600	0	0	0	138,599	0	0	0	1	0	1,511,999	0	1,512,000	0	
機械・装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	181,439	0	181,440	0	
車両運搬具	10,491	0	2	0	0	0	0	3	10,490	0	13,373,261	4,888,000	13,383,751	4,888,000	
器具及び備品	479,195	36,500	7,197	0	212,974	20,040	0	0	273,418	16,460	15,265,798	103,540	15,539,216	120,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,233,290	36,500	7,200	0	486,573	20,040	3	3	3,753,914	16,460	32,461,685	4,991,540	36,215,599	5,008,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	175,280	0	0	0	0	0	0	0	175,280	0	0	0	175,280	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150,550	0	2,150,550	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	175,280	0	0	0	0	0	0	0	175,280	0	2,150,550	0	2,325,830	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,408,570	36,500	87,875,511	29,502,000	7,547,833	20,040	3	3	80,327,816	26,961,000	139,289,632	44,030,540	193,487,175	71,008,000	
将来入金予定の償還補助金の額	4,408,571	36,500	47,151,744	14,751,000	4,017,203	1,290,540	3	3	47,543,109	13,496,960	87,842,469	24,511,040	135,385,578	38,008,000	
差 引			0	0	0	0	0	0	0	0	13,496,960	0	13,496,960	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、故償基金元金償還補助金を記載した上で、償還補助総額を記載し、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「繰引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別償還基金と一致できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

3. 基本財産(有形固定資産)の土地の当期増加額の6,420,767円は、介護保険事業拠点区分からの拠点区分間移管分です。

4. 基本財産(有形固定資産)の建物の当期増加額の40,723,777円は、介護保険事業拠点区分からの拠点区分間移管分です。

5. その他の固定資産(有形固定資産)の建物の当期増加額の1円は、介護保険事業拠点区分からの拠点区分間移管分です。

6. 車庫運搬具の当期増加額の2円は、介護保険事業拠点区分からの拠点区分間移管分です。

7. 器具及び備品の当期増加額の7,197円は、介護保険事業拠点区分からの拠点区分間移管分です。

8. 車両運搬具の当期減少額のうち1円は、介護保険事業拠点区分への移管分です。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,723,250	5,783,601	6,723,250	0	5,783,601	
退職給付引当金	38,919,388	4,305,264 (0)	3,629,918	812,712 (0)	38,782,022	引当金と退職金 支給額との差額 812,712円
計	45,642,638	10,088,865 (0)	10,353,168	812,712 (0)	44,565,623	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

依山湯の家拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	児童福祉事業収入	351,843,000	353,743,519	-1,900,519	
	措置費収入	350,534,000	351,889,609	-1,355,609	
	事務費収入	325,069,000	325,097,830	-28,830	
	事業費収入	25,465,000	26,791,779	-1,326,779	
	その他の事業収入	1,309,000	1,853,910	-544,910	
	補助金事業収入(公費)	910,000	1,230,100	-320,100	
	受託事業収入(公費)	349,000	573,160	-224,160	
	その他の事業収入	50,000	50,650	-650	
	経常経費寄附金収入	526,000	601,721	-75,721	
	経常経費寄附金収入	526,000	601,721	-75,721	
	受取利息配当金収入	163,000	173,026	-10,026	
	受取利息配当金収入	163,000	173,026	-10,026	
	その他の収入	566,000	676,668	-110,668	
	受入研修費収入	275,000	400,000	-125,000	
	利用者等外給食費収入	265,000	251,370	13,630	
	雑収入	26,000	25,298	702	
	財団共済退職金収入	2,000	1,938	62	
	雑収入	24,000	23,360	640	
	事業活動収入計(1)	353,098,000	355,194,934	-2,096,934	
事業活動に要する支出	人件費支出	229,325,000	228,284,071	1,040,929	
	役員報酬支出	240,000	240,000	0	
	職員給料支出	132,824,000	132,156,297	667,703	
	職員賞与支出	35,745,000	35,744,313	687	
	非常勤職員給与支出	27,678,000	27,625,877	52,123	
	退職給付支出	2,449,000	2,447,916	1,084	
	財団共済退職給付支出	691,000	690,416	584	
	退職共済掛金支出	1,758,000	1,757,500	500	
	法定福利費支出	30,389,000	30,069,668	319,332	
	事業費支出	40,172,000	38,329,295	1,842,705	
	諸謝金支出	95,000	99,000	-4,000	
	給食費支出	13,140,000	12,600,495	539,505	
	保健衛生費支出	955,000	830,588	124,412	
	医療費支出	267,000	202,393	64,607	
	被服費支出	852,000	673,421	178,579	
	教養娯楽費支出	1,283,000	1,164,148	118,852	
	本人支給金支出	1,091,000	1,062,500	28,500	
	水道光熱費支出	6,793,000	6,375,178	417,822	
	燃料費支出	37,000	14,256	22,744	
	消耗器具備品費支出	4,000,000	3,920,919	79,081	
	保険料支出	1,178,000	1,201,276	-23,276	
	賃借料支出	343,000	321,761	21,239	
	教育指導費支出	7,038,000	6,574,151	463,849	
	就職支度費支出	580,000	578,860	1,140	
	大学進学等自立生活支度費支出	83,000	82,760	240	
	車輛費支出	2,130,000	2,366,574	-236,574	
	雑支出	307,000	261,015	45,985	
	事務費支出	42,323,000	40,407,784	1,915,216	
	福利厚生費支出	1,524,000	1,168,883	355,117	
	職員被服費支出	409,000	408,950	50	
	旅費交通費支出	536,000	373,788	162,212	
	研修研究費支出	600,000	394,220	205,780	
	事務消耗品費支出	365,000	273,542	91,458	
印刷製本費支出	116,000	44,280	71,720		
修繕費支出	19,260,000	19,194,910	65,090		
通信運搬費支出	1,436,000	1,271,895	164,105		
会議費支出	10,000	0	10,000		
広報費支出	22,000	21,870	130		
業務委託費支出	204,000	177,280	26,720		
手数料支出	239,000	210,896	28,104		
土地・建物賃借料支出	9,020,000	9,020,000	0		
租税公課支出	379,000	396,605	-17,605		
保守料支出	2,522,000	2,224,039	297,961		
渉外費支出	30,000	10,000	20,000		
諸会費支出	446,000	446,890	-890		
雑支出	5,205,000	4,769,736	435,264		
その他の支出	345,000	507,539	-162,539		
利用者等外給食費支出	345,000	507,539	-162,539		
事業活動支出計(2)	312,165,000	307,528,689	4,636,311		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,933,000	47,666,245	-6,733,245		

俵山湯の家拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	12,915,000	12,915,200	-200	
	施設整備等補助金収入	12,915,000	12,915,200	-200	
	施設整備等収入計(4)	12,915,000	12,915,200	-200	
	支出				
	固定資産取得支出	41,503,000	42,592,840	-1,089,840	
	建物取得支出	32,406,000	33,916,478	-1,510,478	
	車両運搬具取得支出	6,490,000	6,406,611	83,389	
	器具及び備品取得支出	2,607,000	2,269,751	337,249	
	固定資産除却・廃棄支出	1,365,000	1,068,634	296,366	
固定資産除却・廃棄支出	1,365,000	1,068,634	296,366		
施設整備等支出計(5)	42,868,000	43,661,474	-793,474		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-29,953,000	-30,746,274	793,274		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	36,913,000	36,912,478	522	
	退職給付引当資産取崩収入	689,000	688,478	522	
	修繕積立資産取崩収入	21,554,000	21,554,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	14,670,000	14,670,000	0	
	その他の活動収入計(7)	36,913,000	36,912,478	522	
	支出				
	積立資産支出	35,578,000	35,577,161	839	
	退職給付引当資産支出	2,883,000	2,882,808	192	
	人件費積立資産支出	12,695,000	12,694,353	647	
	施設整備等積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	400,000	-400,000	
	拠点区分間繰入金支出	0	400,000	-400,000	
	その他の活動支出計(8)	35,578,000	35,977,161	-399,161	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,335,000	935,317	399,683		
予備費支出(10)	12,315,000	—	12,315,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	17,855,288	-17,855,288		
前期末支払資金残高(12)	84,057,000	84,057,992	-992		
当期末支払資金残高(11)+(12)	84,057,000	101,913,280	-17,856,280		

依山湯の家拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	児童福祉事業収益	353,743,519	298,773,023	54,970,496
	措置費収益	351,889,609	296,756,668	55,132,941
	事務費収益	325,097,830	269,389,855	55,707,975
	事業費収益	26,791,779	27,366,813	-575,034
	その他の事業収益	1,853,910	2,016,355	-162,445
	補助金事業収益(公費)	1,230,100	1,017,200	212,900
	受託事業収益(公費)	573,160	974,966	-401,806
	その他の事業収益	50,650	24,189	26,461
	経常経費寄附金収益	601,721	628,524	-26,803
	経常経費寄附金収益	601,721	628,524	-26,803
	その他の収益	1,938	3,223,474	-3,221,536
	その他の収益	1,938	3,223,474	-3,221,536
	財団共済退職金収益	1,938	3,223,474	-3,221,536
	サービス活動収益計(1)	354,347,178	302,625,021	51,722,157
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	232,287,064	213,725,790	18,561,274
	役員報酬	240,000	240,000	0
	職員給料	132,156,297	126,543,765	5,612,532
	職員賞与	22,967,493	21,700,526	1,266,967
	賞与引当金繰入	15,074,016	13,265,353	1,808,663
	非常勤職員給与	27,137,344	18,464,199	8,673,145
	退職給付費用	4,642,246	7,399,715	-2,757,469
	財団共済退職給付費用	1,938	3,223,474	-3,221,536
	退職共済掛金	1,757,500	1,547,000	210,500
	財団共済退職給付引当金繰入	2,882,808	2,629,241	253,567
	法定福利費	30,069,668	26,112,232	3,957,436
	事業費	38,329,295	40,226,282	-1,896,987
	諸謝金	99,000	132,000	-33,000
	給食費	12,600,495	12,460,149	140,346
	保健衛生費	830,588	908,150	-77,562
	医療費	202,393	240,753	-38,360
	被服費	673,421	678,898	-5,477
	教養娯楽費	1,164,148	1,415,861	-251,713
	本人支給金	1,062,500	1,204,740	-142,240
	水道光熱費	6,375,178	7,755,735	-1,380,557
	燃料費	14,256	269,043	-254,787
	消耗器具備品費	3,920,919	4,807,073	-886,154
	保険料	1,201,276	1,074,475	126,801
	賃借料	321,761	334,037	-12,276
	教育指導費	6,574,151	6,598,458	-24,307
	就職支度費	578,860	578,860	0
	大学進学等自立生活支援費	82,760	82,760	0
	車両費	2,366,574	1,448,863	917,711
	雑費	261,015	236,427	24,588
	事務費	40,407,784	17,729,594	22,678,190
	福利厚生費	1,168,883	1,294,258	-125,375
	職員被服費	408,950	99,900	309,050
	旅費交通費	373,788	302,950	70,838
	研修研究費	394,220	487,282	-93,062
事務消耗品費	273,542	182,284	91,258	
印刷製本費	44,280	52,400	-8,120	
修繕費	19,194,910	3,868,268	15,326,642	
通信運搬費	1,271,895	1,190,079	81,816	
広報費	21,870	347,230	-325,360	
業務委託費	177,280	154,000	23,280	
手数料	210,896	1,352,390	-1,141,494	
土地・建物賃借料	9,020,000	845,000	8,175,000	
租税公課	396,605	329,679	66,926	
保守料	2,224,039	2,296,970	-72,931	
渉外費	10,000	0	10,000	
諸会費	446,890	424,450	22,440	

依山湯の家拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	雑費	4,769,736	4,502,454	267,282	
	減価償却費	19,253,328	17,528,126	1,725,202	
	減価償却費	19,253,328	17,528,126	1,725,202	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,286,801	-10,691,563	-595,238	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,286,801	-10,691,563	-595,238	
	サービス活動費用計(2)	318,990,670	278,518,229	40,472,441	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,356,508	24,106,792	11,249,716	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	173,026	8,527	164,499
		受取利息配当金収益	173,026	8,527	164,499
		その他のサービス活動外収益	674,730	3,013,608	-2,338,878
受入研修費収益		400,000	378,200	21,800	
利用者等外給食収益		251,370	225,950	25,420	
雑収益		23,360	2,409,458	-2,386,098	
サービス活動外収益計(4)		847,756	3,022,135	-2,174,379	
その他のサービス活動外費用		1,707,539	342,431	1,365,108	
利用者等外給食費		507,539	342,431	165,108	
雑損失		1,200,000	0	1,200,000	
サービス活動外費用計(5)	1,707,539	342,431	1,365,108		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-859,783	2,679,704	-3,539,487		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,496,725	26,786,496	7,710,229		
特別増減の部	施設整備等補助金収益	12,915,200	1,925,721	10,989,479	
	施設整備等補助金収益	12,915,200	1,925,721	10,989,479	
	施設整備等寄附金収益	0	4,552,066	-4,552,066	
	施設整備等寄附金収益	0	4,552,066	-4,552,066	
	特別収益計(8)	12,915,200	6,477,787	6,437,413	
	固定資産売却損・処分損	1,068,634	2,246,033	-1,177,399	
	建物売却損・処分損	1,068,634	0	1,068,634	
	構築物売却損・処分損	0	430,153	-430,153	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1,815,880	-1,815,880	
	国庫補助金等特別積立金積立額	12,915,200	1,925,721	10,989,479	
国庫補助金等特別積立金積立額	12,915,200	1,925,721	10,989,479		
拠点区分間繰入金費用	400,000	12,200,000	-11,800,000		
拠点区分間繰入金費用	400,000	12,200,000	-11,800,000		
特別費用計(9)	14,383,834	16,371,754	-1,987,920		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,468,634	-9,893,967	8,425,333		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,028,091	16,892,529	16,135,562		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	145,956,243	129,063,714	16,892,529	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	178,984,334	145,956,243	33,028,091	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	36,224,000	0	36,224,000	
	修繕積立金取崩額	21,554,000	0	21,554,000	
	備品等購入積立金取崩額	14,670,000	0	14,670,000	
	その他の積立金積立額(17)	32,694,353	0	32,694,353	
	人件費積立金積立額	12,694,353	0	12,694,353	
	施設整備等積立金積立額	20,000,000	0	20,000,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	182,513,981	145,956,243	36,557,738		

俵山湯の家拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	109,724,721	112,240,087	-2,515,366	流 動 負 債	22,885,457	41,447,448	-18,561,991
現 金 預 金	85,732,698	75,130,466	10,602,232	事 業 未 払 金	7,259,431	15,312,695	-8,053,264
事 業 未 収 金	22,822,852	30,758,778	-7,935,926	そ の 他 の 金	400,000	12,682,000	-12,282,000
未 収 金	0	2,400,000	-2,400,000	預 り	136,210	110,000	26,210
未 収 補 助 金	48,000	1,482,021	-1,434,021	職 員 預 り 金	15,800	77,400	-61,600
立 替 金	98,471	338,471	-240,000	賞 与 引 当 金	15,074,016	13,265,353	1,808,663
前 払 金	1,022,700	2,130,351	-1,107,651	固 定 負 債	20,926,198	18,985,618	1,940,580
固 定 資 産	480,205,029	459,654,584	20,550,445	退 職 給 付 金	20,926,198	18,985,618	1,940,580
基 本 財 産	286,387,171	264,005,437	22,381,734	負 債 の 部 合 計	43,811,655	60,433,066	-16,621,411
建 物	286,387,171	264,005,437	22,381,734	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 産 物	193,817,858	195,649,147	-1,831,289	国 庫 補 助 金 等	222,284,114	220,655,715	1,628,399
建 物	1	1	0	特 別 積 立 金	222,284,114	220,655,715	1,628,399
構 築 物	11,767,096	13,021,665	-1,254,569	国 庫 補 助 金 等	141,320,000	144,849,647	-3,529,647
機 械 及 び 装 置	1	1	0	特 別 積 立 金	50,000,000	37,305,647	12,694,353
車 輛 運 搬 具	8,934,679	5,115,023	3,819,656	そ の 他 の 積 立 金	0	21,554,000	-21,554,000
器 具 及 び 備 品	8,259,883	8,899,192	-639,309	人 件 費 積 立 金	0	14,670,000	-14,670,000
建 設 仮 勘 定	0	968,000	-968,000	修 繕 積 立 金	91,320,000	71,320,000	20,000,000
長 期 貸 付 金	1,200,000	2,400,000	-1,200,000	備 品 等 購 入 積 立 金	182,513,981	145,956,243	36,557,738
退 職 給 付 引 当 資 産	20,926,198	18,985,618	1,940,580	施 設 整 備 等 積 立 金	182,513,981	145,956,243	36,557,738
人 件 費 積 立 資 産	50,000,000	37,305,647	12,694,353	次 期 繰 越 活 動	33,028,091	16,892,529	16,135,562
修 繕 費 積 立 資 産	0	21,554,000	-21,554,000	増 減 差 額			
備 品 等 購 入 積 立 資 産	0	14,670,000	-14,670,000	次 期 繰 越 活 動			
施 設 整 備 等 積 立 資 産	91,320,000	71,320,000	20,000,000	増 減 差 額			
差 入 保 証 金	1,360,000	1,360,000	0	(うち当期活動			
そ の 他 の 固 定 資 産	50,000	50,000	0	増 減 差 額)			
資 産 の 部 合 計	589,929,750	571,894,671	18,035,079	純 資 産 の 部 合 計	546,118,095	511,461,605	34,656,490
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	589,929,750	571,894,671	18,035,079

計算書類に対する注記（俵山湯の家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 当拠点区分において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産－定額法によっています。
 ② リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
 ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
 当拠点においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 ② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
 ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 拠点で採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金を支給しています。
 (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金を支給しています。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 俵山湯の家拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。建物の当期増加額は本体施設改修工事と高圧受変電設備によるものです。なお、建物の当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	264,005,437	34,884,478	12,502,744	286,387,171
合計	264,005,437	34,884,478	12,502,744	286,387,171

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	465,771,700	179,384,529	286,387,171
建物(その他の固定資産)	221,265	221,264	1
構築物	15,737,377	3,970,281	11,767,096
機械及び装置	528,000	527,999	1
車輛運搬具	18,844,777	9,910,098	8,934,679
器具及び備品	35,049,600	26,789,717	8,259,883
合計	536,152,719	220,803,888	315,348,831

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,200,000	0	1,200,000
合計	1,200,000	0	1,200,000

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。
10. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の該当ありません。
11. 重要な偶発債務
該当ありません。
12. 重要な後発事象
該当ありません。
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
事業活動計算書のサービス活動外収益の雑損失1,200,000円と資金収支計算書の雑支出0円との差額は、長期貸付金の償還免除額です。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
俵山湯の家地区区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	264,005,437	213,954,404	34,884,476	11,340,710	12,502,744	9,445,708	0	0	286,387,171	215,849,406	179,384,529	152,217,616	465,771,700	368,067,022	
その他の固定資産															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	221,264	0	221,265	0	
構築物	13,021,665	3,854,489	0	0	1,254,569	350,581	0	0	11,767,096	3,503,908	3,970,281	1,406,210	15,737,377	4,910,118	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	527,999	528,000	528,000	528,000	
車輜運搬具	5,115,023	0	6,406,611	417,200	2,586,955	139,066	0	0	8,934,679	278,134	9,910,098	139,066	18,844,777	417,200	
器具及び備品	8,899,192	2,846,822	2,269,751	665,930	2,909,060	860,086	0	0	8,259,883	2,652,666	26,789,717	5,657,163	35,049,600	8,309,829	
その他の固定資産(有形固定資産)計	27,035,882	6,701,311	8,676,362	1,083,130	6,750,584	1,349,733	0	0	28,961,660	6,434,708	41,419,359	7,730,439	70,381,019	14,165,147	
その他の固定資産計	27,035,882	6,701,311	8,676,362	1,083,130	6,750,584	1,349,733	0	0	28,961,660	6,434,708	41,419,359	7,730,439	70,381,019	14,165,147	
基本財産及びその他の固定資産計	291,041,319	220,655,715	43,560,840	12,423,840	19,253,328	10,795,441	0	0	315,348,831	222,284,114	220,803,888	159,948,055	536,152,719	382,232,169	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0									
差 引		220,655,715		12,423,840		10,795,441									

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、将来入金予定の償還補助金の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に当期増加額の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金総額と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除後の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
 3. 当期減価償却額のうち国庫補助金の差引額10,795,441円と地区区分事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額11,286,801円との差額491,360円は、修繕費と建物売却損・処分損に係る即時取崩分です。

引当金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
俵山湯の家拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,265,353	15,074,016	13,265,353	0	15,074,016	
退職給付引当金	18,985,618	2,882,808 (0)	688,478	253,750 (0)	20,926,198	引当金と退職金 支給額との差額 253,750円
					0	
計	32,250,971	17,956,824 (0)	13,953,831	253,750 (0)	36,000,214	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動収入	介護保険事業収入	280,646,000	279,614,480	1,031,520	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	127,204,000	126,760,380	443,620	
	介護報酬収入	127,174,000	126,727,860	446,140	
	介護予防報酬収入	30,000	32,520	-2,520	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	16,400,000	16,120,119	279,881	
	介護負担金収入（公費）	1,162,000	1,125,241	36,759	
	介護負担金収入（一般）	15,238,000	14,994,878	243,122	
	地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	47,387,000	46,540,306	846,694	
	介護報酬収入	47,387,000	46,540,306	846,694	
	地域密着型介護料収入（利用者負担金収入）	5,380,000	5,465,624	-85,624	
	介護負担金収入（公費）	275,000	169,954	105,046	
	介護負担金収入（一般）	5,105,000	5,295,670	-190,670	
	居宅介護支援介護料収入	22,588,000	22,402,250	185,750	
	居宅介護支援介護料収入	22,588,000	22,402,250	185,750	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	23,084,000	22,361,123	722,877	
	事業費収入	20,689,000	20,016,601	672,399	
	事業負担金収入（公費）	25,000	23,343	1,657	
	事業負担金収入（一般）	2,370,000	2,321,179	48,821	
	利用者等利用料収入	12,577,000	12,437,628	139,372	
	食費収入（一般）	9,207,000	9,051,420	155,580	
	居住費収入（一般）	2,610,000	2,630,208	-20,208	
	その他の利用料収入	760,000	756,000	4,000	
	その他の事業収入	26,026,000	27,527,050	-1,501,050	
	補助金事業収入（公費）	2,472,000	3,362,392	-890,392	
	受託事業収入（公費）	23,554,000	24,164,658	-610,658	
	障害福祉サービス等事業収入	652,000	817,800	-165,800	
	自立支援給付費収入	600,000	771,000	-171,000	
	介護給付費収入	600,000	771,000	-171,000	
	特定費用収入	52,000	46,800	5,200	
	その他の収入	37,000	32,000	5,000	
	受入研修費収入	21,000	20,500	500	
	雑収入	16,000	11,500	4,500	
	雑収入	16,000	11,500	4,500	
事業活動収入計(1)	281,335,000	280,464,280	870,720		
事業活動支出	人件費支出	258,352,000	261,222,968	-2,870,968	
	職員給料支出	56,654,000	55,454,093	1,199,907	
	職員賞与支出	16,549,000	14,182,753	2,366,247	
	非常勤職員給与支出	147,198,000	151,127,317	-3,929,317	
	退職給付支出	8,309,000	8,188,849	120,151	
	退職一時金支出	753,000	752,150	850	
	退職共済掛金支出	7,556,000	7,436,699	119,301	
	法定福利費支出	29,642,000	32,269,956	-2,627,956	
	事業費支出	24,588,000	26,965,635	-2,377,635	
	給食費支出	6,282,000	7,043,434	-761,434	
	保健衛生費支出	21,000	12,556	8,444	
	教養娯楽費支出	170,000	174,320	-4,320	
	水道光熱費支出	6,021,000	6,266,208	-245,208	
	燃料費支出	992,000	1,273,419	-281,419	
	消耗器具備品費支出	1,137,000	1,132,033	4,967	
	保険料支出	1,061,000	1,231,848	-170,848	
	賃借料支出	5,025,000	5,153,182	-128,182	
	車輛費支出	3,852,000	4,657,265	-805,265	
	雑支出	27,000	21,370	5,630	
	事務費支出	11,323,000	11,665,631	-342,631	
	福利厚生費支出	1,795,000	1,731,158	63,842	
	職員被服費支出	261,000	255,653	5,347	
	旅費交通費支出	85,000	74,638	10,362	
研修研究費支出	207,000	186,870	20,130		
事務消耗品費支出	764,000	782,674	-18,674		
印刷製本費支出	143,000	143,000	0		
修繕費支出	230,000	385,829	-155,829		
通信運搬費支出	2,174,000	2,306,672	-132,672		
広報費支出	10,000	9,533	467		
業務委託費支出	2,446,000	2,480,367	-34,367		

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	手数料支出	197,000	173,250	23,750	
	土地・建物賃借料支出	1,896,000	1,905,000	-9,000	
	租税公課支出	184,000	453,636	-269,636	
	保守料支出	767,000	663,976	103,024	
	渉外費支出	71,000	63,000	8,000	
	諸会費支出	93,000	50,375	42,625	
	事業活動支出計(2)	294,263,000	299,854,234	-5,591,234	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-12,928,000	-19,389,954	6,461,954	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	車輛運搬具売却収入	20,000	20,000	0	
	施設整備等収入計(4)	20,000	20,000	0	
	支				
その他の施設整備等による支出	10,000	7,150	2,850		
その他の支出	10,000	7,150	2,850		
	施設整備等支出計(5)	10,000	7,150	2,850	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	12,850	-2,850	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,351,000	4,351,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	4,351,000	4,351,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,351,000	4,351,000	0	
	支				
積立資産支出	2,861,000	2,850,144	10,856		
退職給付引当資産支出	2,861,000	2,850,144	10,856		
	その他の活動支出計(8)	2,861,000	2,850,144	10,856	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,490,000	1,500,856	-10,856	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-11,428,000	-17,876,248	6,448,248	
前期末支払資金残高(12)		53,169,000	53,167,721	1,279	
当期末支払資金残高(11)+(12)		41,741,000	35,291,473	6,449,527	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	279,614,480	334,154,046	-54,539,566
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	126,760,380	142,682,497	-15,922,117
	介護報酬収益	126,727,860	137,777,057	-11,049,197
	介護予防報酬収益	32,520	4,905,440	-4,872,920
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	16,120,119	17,969,911	-1,849,792
	介護負担金収益(公費)	1,125,241	1,102,817	22,424
	介護負担金収益(一般)	14,994,878	16,867,094	-1,872,216
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	46,540,306	76,458,889	-29,918,583
	介護報酬収益	46,540,306	76,458,889	-29,918,583
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	5,465,624	8,839,970	-3,374,346
	介護負担金収益(公費)	169,954	403,872	-233,918
	介護負担金収益(一般)	5,295,670	8,436,098	-3,140,428
	居宅介護支援介護料収益	22,402,250	23,026,120	-623,870
	居宅介護支援介護料収益	22,402,250	23,026,120	-623,870
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	22,361,123	26,208,965	-3,847,842
	事業費収益	20,016,601	23,404,870	-3,388,269
	事業負担金収益(公費)	23,343	81,253	-57,910
	事業負担金収益(一般)	2,321,179	2,722,842	-401,663
	利用者等利用料収益	12,437,628	14,291,284	-1,853,656
	食費収益(一般)	9,051,420	10,842,800	-1,791,380
	居住費収益(一般)	2,630,208	2,685,484	-55,276
	その他の利用料収益	756,000	763,000	-7,000
	その他の事業収益	27,527,050	24,676,410	2,850,640
	補助金事業収益(公費)	3,362,392	1,690,853	1,671,539
	受託事業収益(公費)	24,164,658	22,985,557	1,179,101
	障害福祉サービス等事業収益	817,800	0	817,800
	自立支援給付費収益	771,000	0	771,000
介護給付費収益	771,000	0	771,000	
特定費用収益	46,800	0	46,800	
サービス活動収益計(1)	280,432,280	334,154,046	-53,721,766	
人件費	260,554,146	292,070,117	-31,515,971	
職員給料	55,454,093	61,972,348	-6,518,255	
職員賞与	8,594,953	14,812,946	-6,217,993	
賞与引当金繰入	8,871,769	9,540,591	-668,822	
非常勤職員給与	147,174,526	163,419,195	-16,244,669	
退職給付費用	8,188,849	7,434,040	754,809	
退職一時金	752,150	0	752,150	
退職共済掛金	7,436,699	7,434,040	2,659	
法定福利費	32,269,956	34,890,997	-2,621,041	
事業費	26,965,635	31,676,048	-4,710,413	
給食費	7,043,434	8,304,181	-1,260,747	
保健衛生費	12,556	21,042	-8,486	
教養娯楽費	174,320	247,273	-72,953	
水道光熱費	6,266,208	7,696,641	-1,430,433	
燃料費	1,273,419	1,096,886	176,533	
消耗器具備品費	1,132,033	1,771,162	-639,129	
保険料	1,231,848	1,301,344	-69,496	
賃借料	5,153,182	5,273,957	-120,775	
車両費	4,657,265	5,927,899	-1,270,634	
活動費協力費	0	18,810	-18,810	
雑費	21,370	16,853	4,517	
事務費	11,665,631	16,502,718	-4,837,087	
福利厚生費	1,731,158	2,999,505	-1,268,347	
職員被服費	255,653	507,750	-252,097	
旅費交通費	74,638	70,680	3,958	
研修研究費	186,870	423,720	-236,850	
事務消耗品費	782,674	723,559	59,115	
印刷製本費	143,000	143,000	0	
修繕費	385,829	356,136	29,693	
通信運搬費	2,306,672	2,441,054	-134,382	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	会議費	0	624	-624
	広報費	9,533	39,120	-29,587
	業務委託費	2,480,367	6,016,052	-3,535,685
	手数料	173,250	400,763	-227,513
	土地・建物賃借料	1,905,000	846,096	1,058,904
	租税公課	453,636	412,533	41,103
	保守料	663,976	959,851	-295,875
	渉外費	63,000	81,000	-18,000
	諸会費	50,375	81,275	-30,900
	減価償却費	5,948,195	10,766,397	-4,818,202
	減価償却費	5,948,195	10,766,397	-4,818,202
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,959,874	-3,249,942	1,290,068
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,959,874	-3,249,942	1,290,068
	サービス活動費用計(2)	303,173,733	347,765,338	-44,591,605
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-22,741,453	-13,611,292	-9,130,161
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	その他のサービス活動外収益	32,000	37,400	-5,400
	受入研修費収益	20,500	5,500	15,000
雑収益	11,500	31,900	-20,400	
サービス活動外収益計(4)	32,000	37,400	-5,400	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32,000	37,400	-5,400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-22,709,453	-13,573,892	-9,135,561	
特別増減の部	収			
	益			
	固定資産売却益	19,999	0	19,999
	車輛運搬具売却益	19,999	0	19,999
	拠点区分間繰入金収益	4,351,000	0	4,351,000
	拠点区分間繰入金収益	4,351,000	0	4,351,000
	拠点区分間固定資産移管収益	14,751,001	0	14,751,001
	拠点区分間固定資産移管収益	14,751,001	0	14,751,001
	特別収益計(8)	19,122,000	0	19,122,000
	減			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6	1	5
	車輛運搬具売却損・処分損	5	1	4
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
拠点区分間繰入金費用	0	2,853,692	-2,853,692	
拠点区分間繰入金費用	0	2,853,692	-2,853,692	
拠点区分間固定資産移管費用	50,001,888	3,181,259	46,820,629	
拠点区分間固定資産移管費用	50,001,888	3,181,259	46,820,629	
特別費用計(9)	50,001,894	6,034,952	43,966,942	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-30,879,894	-6,034,952	-24,844,942	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-53,589,347	-19,608,844	-33,980,503	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	121,746,815	141,355,659	-19,608,844
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,157,468	121,746,815	-53,589,347
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	68,157,468	121,746,815	-53,589,347

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	48,590,494	66,650,941	-18,060,447	流 動 負 債	22,170,790	23,023,811	-853,021
現金預金	10,012,959	19,632,687	-9,619,728	事業未払金	13,299,021	13,483,220	-184,199
事業未収金	38,577,535	47,018,254	-8,440,719	賞与引当金	8,871,769	9,540,591	-668,822
固 定 資 産	63,795,741	116,888,536	-53,092,795	負債の部合計	22,170,790	23,023,811	-853,021
基 本 財 産	57,840,338	108,926,255	-51,085,917	純 資 産 の 部			
土 地	0	6,420,767	-6,420,767	国庫補助金等 特別積立金	22,057,977	38,768,851	-16,710,874
建 物	57,840,338	102,505,488	-44,665,150	国庫補助金等 特別積立金	22,057,977	38,768,851	-16,710,874
その他の 固定資産	5,955,403	7,962,281	-2,006,878	次期繰越活動 増減差額	68,157,468	121,746,815	-53,589,347
建 物	1,191,847	1,437,334	-245,487	次期繰越活動 増減差額	68,157,468	121,746,815	-53,589,347
構 築 物	65,635	90,216	-24,581	(うち当期活動 増減差額)	-53,589,347	-19,608,844	-33,980,503
車 輛 運 搬 具	386,653	831,575	-444,922				
器 具 及 び 備 品	3,411,468	4,079,106	-667,638				
ソフトウェア	892,650	1,524,050	-631,400				
差入保証金	7,150	0	7,150	純資産の部合計	90,215,445	160,515,666	-70,300,221
資産の部合計	112,386,235	183,539,477	-71,153,242	負債及び 純資産の部合計	112,386,235	183,539,477	-71,153,242

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産－定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
ただしリース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当拠点においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 拠点で採用する退職給付制度

当拠点で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3 (⑩))
 - ア 訪問入浴介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
 - ウ 訪問介護事業サービス区分
 - エ 通所介護事業サービス区分
 - オ グループホーム事業サービス区分
 - カ 西地域包括支援センターサービス区分
 - キ 移動支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 3 (⑩) の作成は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。土地の当期減少額は地域福祉推進事業拠点区分への移管によるものです。また、建物の当期減少額も地域福祉推進事業拠点区分への移管によるものです。なお、建物の当期減少額の残りは減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,420,767	0	6,420,767	0
建物	102,505,488	0	44,665,150	57,840,338
合計	108,926,255	0	51,085,917	57,840,338

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	86,200,200	28,359,862	57,840,338
建物(その他固定資産)	3,354,500	2,162,653	1,191,847
構築物	1,102,185	1,036,550	65,635
車輛運搬具	30,628,854	30,242,201	386,653
器具及び備品	26,654,889	23,243,421	3,411,468
合計	147,940,628	85,044,687	62,895,941

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当ありません。
9. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者の該当ありません。
10. 重要な偶発債務
 該当ありません。
11. 重要な後発事象
 該当ありません。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
介護保険事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	6,420,767	0	0	0	0	0	6,420,767	0	0	0	0	0	0	0	
建物	102,505,488	37,682,500	0	0	3,941,373	1,459,500	40,723,777	14,751,000	57,840,338	21,472,000	10,528,000	86,200,200	32,000,000	0	
基本財産計	108,926,255	37,682,500	0	0	3,941,373	1,459,500	47,144,544	14,751,000	57,840,338	21,472,000	10,528,000	86,200,200	32,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1,437,334	0	0	0	245,486	0	1	0	1,191,847	0	2,162,653	0	3,354,500	0	
構築物	90,216	0	88,168	0	24,581	0	88,168	0	65,635	0	1,036,550	0	1,102,185	0	
車両運搬具	831,575	0	787,157	0	444,915	0	787,164	0	386,653	0	30,242,201	2,185,600	30,628,854	2,185,600	
器具及び備品	4,079,106	192,301	3	0	660,440	120,974	7,201	0	3,411,468	71,327	23,243,421	2,841,423	26,654,889	2,912,750	
その他の固定資産(有形固定資産)計	6,438,231	192,301	875,328	0	1,375,422	120,974	882,534	0	5,055,603	71,327	56,684,825	5,027,023	61,740,428	5,098,350	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,524,050	894,050	0	0	631,400	379,400	0	0	892,650	514,650	2,264,350	1,382,350	3,157,000	1,897,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,524,050	894,050	0	0	631,400	379,400	0	0	892,650	514,650	2,264,350	1,382,350	3,157,000	1,897,000	
その他の固定資産計	7,962,281	1,086,351	875,328	0	2,006,822	500,374	882,534	0	5,948,253	585,977	58,949,175	6,409,373	64,897,428	6,995,350	
基本財産及びその他の固定資産計	116,888,536	38,768,851	875,328	0	5,948,195	1,959,874	48,027,078	14,751,000	63,788,591	22,057,977	87,309,037	16,937,373	151,097,628	38,995,350	
将来入金予定の償還補助金の額		0													
差 引		38,768,851				1,959,874			14,751,000		22,057,977				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に当期増加額の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額のうち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別償還金総額と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除後の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

3. 基本財産(有形固定資産)の土地の当期減少額の6,420,767円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

4. 基本財産(有形固定資産)の建物の当期減少額の40,723,777円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

5. その他の固定資産(有形固定資産)の建物の当期減少額の1円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

6. 構築物の当期増加・減少額の88,168円は、通所介護事業サービス区分からグループホーム事業サービス区分へのサービス区分間移管分です。

7. 車両運搬具の当期増加額の1円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

8. 車両運搬具の当期増加額の2円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

9. 車輪運搬具の当期増加額の787,156円は、通所介護事業サービス区分からグループホーム事業サービス区分へのサービス区分間移管分です。

10. 器具及び備品の当期減少額の7,197円は、地域福祉推進事業拠点区分への拠点区分間移管分です。

11. 器具及び備品の当期増加額の3円は、通所介護事業サービス区分からグループホーム事業サービス区分へのサービス区分間移管分です。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
介護保険事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,540,591	8,871,769	9,540,591	0	8,871,769	
計	9,540,591	8,871,769 (0)	9,540,591	0 (0)	8,871,769	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	障害福祉サービス等事業収入	40,331,000	40,348,098	-17,098	
	自立支援給付費収入	16,414,000	16,140,789	273,211	
	介護給付費収入	10,014,000	9,841,819	172,181	
	計画相談支援給付費収入	6,400,000	6,298,970	101,030	
	利用者負担金収入	124,000	125,791	-1,791	
	その他の事業収入	23,793,000	24,081,518	-288,518	
	補助金事業収入(公費)	341,000	579,412	-238,412	
	受託事業収入(公費)	23,288,000	23,342,050	-54,050	
	受託事業収入(一般)	24,000	26,800	-2,800	
	その他の事業収入	140,000	133,256	6,744	
	その他の収入	44,000	87,890	-43,890	
	受入研修費収入	11,000	11,000	0	
	雑収入	33,000	76,890	-43,890	
	雑収入	33,000	76,890	-43,890	
	事業活動収入計(1)	40,375,000	40,435,988	-60,988	
事業支出	人件費支出	18,122,000	22,942,667	-4,820,667	
	職員給料支出	7,398,000	7,716,868	-318,868	
	職員賞与支出	2,244,000	2,562,570	-318,570	
	非常勤職員給与支出	6,358,000	9,783,933	-3,425,933	
	退職給付支出	238,000	340,223	-102,223	
	退職共済掛金支出	238,000	340,223	-102,223	
	法定福利費支出	1,884,000	2,539,073	-655,073	
	事業費支出	2,016,000	2,004,169	11,831	
	水道光熱費支出	810,000	786,845	23,155	
	燃料費支出	22,000	1,480	20,520	
	消耗器具備品費支出	200,000	208,155	-8,155	
	保険料支出	111,000	122,570	-11,570	
	賃借料支出	240,000	235,550	4,450	
	車両費支出	563,000	566,169	-3,169	
	雑支出	70,000	83,400	-13,400	
	事務費支出	1,322,000	1,184,006	137,994	
	福利厚生費支出	90,000	139,377	-49,377	
	旅費交通費支出	12,000	11,020	980	
	研修研究費支出	104,000	102,960	1,040	
	事務消耗品費支出	75,000	61,922	13,078	
	修繕費支出	213,000	212,960	40	
	通信運搬費支出	219,000	254,477	-35,477	
	広報費支出	1,000	954	46	
	手数料支出	33,000	27,714	5,286	
	租税公課支出	486,000	288,137	197,863	
保守料支出	83,000	81,110	1,890		
諸会費支出	6,000	3,375	2,625		
事業活動支出計(2)	21,460,000	26,130,842	-4,670,842		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,915,000	14,305,146	4,609,854		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	201,000	200,880	120	
	退職給付引当資産支出	201,000	200,880	120	
	拠点区分間繰入金支出	11,048,000	11,048,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	11,048,000	11,048,000	0	
その他の活動支出計(8)	39	11,249,000	11,248,880	120	

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 其他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-11,249,000	-11,248,880	-120	
予備費支出(10)	200,000 0	—	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,466,000	3,056,266	4,409,734	
前期末支払資金残高(12)	1,630,000	1,628,021	1,979	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,096,000	4,684,287	4,411,713	

障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	40,348,098	35,698,821	4,649,277
		自立支援給付費収益	16,140,789	13,146,158	2,994,631
		介護給付費収益	9,841,819	8,020,338	1,821,481
		計画相談支援給付費収益	6,298,970	5,125,820	1,173,150
		利用者負担金収益	125,791	85,202	40,589
		その他の事業収益	24,081,518	22,467,461	1,614,057
	益	補助金事業収益(公費)	579,412	273,515	305,897
		受託事業収益(公費)	23,342,050	21,990,770	1,351,280
		受託事業収益(一般)	26,800	16,200	10,600
		その他の事業収益	133,256	186,976	-53,720
		サービス活動収益計(1)	40,348,098	35,698,821	4,649,277
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	22,880,579	22,976,834
		職員給料	7,716,868	8,065,765	-348,897
		職員賞与	1,622,670	2,284,114	-661,444
		賞与引当金繰入	996,212	1,058,300	-62,088
		非常勤職員給与	9,665,533	8,651,518	1,014,015
		退職給付費用	340,223	311,572	28,651
		退職共済掛金	340,223	311,572	28,651
		法定福利費	2,539,073	2,605,565	-66,492
		事業費	2,004,169	2,099,175	-95,006
		教養娯楽費	0	2,530	-2,530
		水道光熱費	786,845	795,435	-8,590
		燃料費	1,480	15,953	-14,473
		消耗器具備品費	208,155	205,211	2,944
		保険料	122,570	197,470	-74,900
		賃借料	235,550	163,192	72,358
		車輛費	566,169	627,065	-60,896
		雑費	83,400	92,319	-8,919
		事務費	1,184,006	1,487,386	-303,380
		福利厚生費	139,377	60,818	78,559
		旅費交通費	11,020	3,040	7,980
		研修研究費	102,960	15,060	87,900
		事務消耗品費	61,922	159,876	-97,954
		修繕費	212,960	0	212,960
		通信運搬費	254,477	375,299	-120,822
		広報費	954	0	954
		業務委託費	0	176,000	-176,000
		手数料	27,714	25,156	2,558
		租税公課	288,137	578,844	-290,707
		保守料	81,110	83,918	-2,808
		諸会費	3,375	9,375	-6,000
		減価償却費	3,688,927	3,824,378	-135,451
		減価償却費	3,688,927	3,824,378	-135,451
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,301,992	-1,407,204	105,212	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,301,992	-1,407,204	105,212	
	サービス活動費用計(2)	28,455,689	28,980,569	-524,880	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,892,409	6,718,252	5,174,157	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	87,890	59,343	28,547
	益	受入研修費収益	11,000	0	11,000
		雑収益	76,890	59,343	17,547
		サービス活動外収益計(4)	87,890	59,343	28,547
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,890	59,343	28,547	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,980,299	6,777,595	5,202,704	
収					

障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	費			
	拠点区分間繰入金費用	11,048,000	8,000,000	3,048,000
	拠点区分間繰入金費用	11,048,000	8,000,000	3,048,000
	拠点区分間固定資産移管費用	200,880	201,294	-414
	拠点区分間固定資産移管費用	200,880	201,294	-414
特別費用計(9)	11,248,880	8,201,294	3,047,586	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-11,248,880	-8,201,294	-3,047,586
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	731,419	-1,423,699	2,155,118
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	45,080,223	46,503,922	-1,423,699
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,811,642	45,080,223	731,419
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,811,642	45,080,223

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害者総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	7,260,057	3,640,162	3,619,895	流 動 負 債	3,571,982	3,070,441	501,541
現金預金	3,890,307	1,073,902	2,816,405	事業未払金	2,575,770	2,012,141	563,629
事業未収金	3,369,750	2,566,260	803,490	賞与引当金	996,212	1,058,300	-62,088
固 定 資 産	57,586,079	61,275,006	-3,688,927	負債の部合計	3,571,982	3,070,441	501,541
基本財産	54,320,250	57,835,650	-3,515,400	純 資 産 の 部			
土 地	11,340,300	11,340,300	0	国庫補助金等 特別積立金	15,462,512	16,764,504	-1,301,992
建 物	42,979,950	46,495,350	-3,515,400	国庫補助金等 特別積立金	15,462,512	16,764,504	-1,301,992
その他の 固定資 産	3,265,829	3,439,356	-173,527	次期繰越活動 増減差額	45,811,642	45,080,223	731,419
建 物	3,265,814	3,394,118	-128,304	次期繰越活動 増減差額	45,811,642	45,080,223	731,419
構 築 物	1	1	0	(うち当期活動 増減差額)	731,419	-1,423,699	2,155,118
機械及び装置	6	45,229	-45,223				
車 輛 運 搬 具	5	5	0				
器具及び備品	3	3	0	純資産の部合計	61,274,154	61,844,727	-570,573
資産の部合計	64,846,136	64,915,168	-69,032	負債及び 純資産の部合計	64,846,136	64,915,168	-69,032

計算書類に対する注記（障害者総合支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産－定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当拠点においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 拠点で採用する退職給付制度

当拠点で採用している常勤職員の退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 障害者総合支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(①))
 - ア 居宅介護・重度訪問介護事業サービス区分
 - イ 地域生活支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。なお、建物の当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,340,300	0	0	11,340,300
建物	46,495,350	0	3,515,400	42,979,950
合計	57,835,650	0	3,515,400	54,320,250

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	83,700,000	40,720,050	42,979,950
建物(その他の固定資産)	5,503,200	2,237,386	3,265,814
構築物	189,000	188,999	1
機械及び装置	6,802,389	6,802,383	6
車輛運搬具	5,873,456	5,873,451	5
器具及び備品	737,877	737,874	3
合計	102,805,922	56,560,143	46,245,779

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当ありません。
9. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者の該当ありません。
10. 重要な偶発債務
 該当ありません。
11. 重要な後発事象
 該当ありません。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
障害者総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	11,340,300	0	0	0	0	0	0	0	11,340,300	0	0	0	11,340,300	0	
建物	46,495,350	16,727,216	0	0	3,515,400	1,264,704	0	0	42,979,950	15,462,512	40,720,050	14,649,488	83,700,000	30,112,000	
基本財産計	57,835,650	16,727,216	0	0	3,515,400	1,264,704	0	0	54,320,250	15,462,512	40,720,050	14,649,488	95,040,300	30,112,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	3,394,118	0	0	0	128,304	0	0	0	3,265,814	0	2,237,386	0	5,503,200	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	188,999	0	189,000	0	
機械・装置	45,229	37,288	0	0	45,223	37,288	0	0	6	0	6,802,383	3,140,000	6,802,389	3,140,000	
車両運搬具	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5,873,451	2,976,000	5,873,456	2,976,000	
器具及び備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	737,874	280,000	737,877	280,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,433,356	37,288	0	0	173,527	37,288	0	0	3,265,829	0	15,840,093	6,396,000	19,105,922	6,396,000	
その他の固定資産計	3,433,356	37,288	0	0	173,527	37,288	0	0	3,265,829	0	15,840,093	6,396,000	19,105,922	6,396,000	
基本財産及びその他の固定資産計	61,275,006	16,764,504	0	0	3,688,927	1,301,992	0	0	57,586,079	15,462,512	56,560,143	21,045,488	114,146,222	36,508,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0													
差 引		16,764,504				1,301,992				15,462,512					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・金償還補助金がある場合には、償還補助控額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引欄」の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が償還控額以上の国庫補助金等特別償還金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
障害者総合支援事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,058,300	996,212	1,058,300	0	996,212	
					0	
					0	
計	1,058,300	996,212 (0)	1,058,300	0 (0)	996,212	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業						合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人運営事業	善意銀行事業	地域福祉活動推進事業		委託事業	相談支援事業				
			共同募金配分事業	地域福祉活動推進事業						
0259 会費収益	3,372,600	0	0	0	0	0	0	3,372,600	0	3,372,600
5001 一般会費収益	3,287,600	0	0	0	0	0	0	3,287,600	0	3,287,600
5002 特別会費収益	85,000	0	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000
0261 寄附金収益	0	7,446,827	0	0	0	0	0	7,446,827	0	7,446,827
5022 経常経費寄附金収益	0	7,446,827	0	0	0	0	0	7,446,827	0	7,446,827
0262 経常経費補助金収益	47,730,965	0	4,686,349	135,539	0	286,000	0	52,838,853	0	52,838,853
5033 市区町村補助金収益	47,730,965	0	0	18,239	0	0	0	47,749,204	0	47,749,204
5034 県社協補助金収益	0	0	0	17,300	0	286,000	0	303,300	0	303,300
5035 その他の補助金収益	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
0266 共同募金配分金収益	0	0	4,686,349	0	0	0	0	4,686,349	0	4,686,349
5036 一般募金配分金収益	0	0	4,366,349	0	0	0	0	4,366,349	0	4,366,349
5037 歳末たすけあい配分金収益	0	0	320,000	0	0	0	0	320,000	0	320,000
0267 受託金収益	0	0	0	11,500,000	6,167,325	17,621,492	0	35,288,817	0	35,288,817
5042 市区町村受託金収益	0	0	0	11,500,000	6,167,325	12,578,000	0	30,245,325	0	30,245,325
5043 都道府県社協受託金収益	0	0	0	0	0	5,043,492	0	5,043,492	0	5,043,492
0276 事業収益	79,000	0	0	350,700	1,118,790	1,591,970	0	3,140,460	0	3,140,460
5062 利用料収益	79,000	0	0	350,700	1,118,790	1,591,970	0	3,140,460	0	3,140,460
0072 保育事業収益	0	0	0	0	14,268,840	0	0	14,268,840	0	14,268,840
0073 その他の事業収益	0	0	0	0	14,268,840	0	0	14,268,840	0	14,268,840
5322 受託事業収益(公費)	0	0	0	0	14,218,400	0	0	14,218,400	0	14,218,400
5325 受託事業収益(一般)	0	0	0	0	50,440	0	0	50,440	0	50,440
0090 その他の収益	348,204	0	0	0	0	0	0	348,204	0	348,204
0318 その他の収益	348,204	0	0	0	0	0	0	348,204	0	348,204
5552 財団共済退職金収益	348,204	0	0	0	0	0	0	348,204	0	348,204
サービス活動収益計(1)	51,530,769	7,446,827	4,686,349	11,986,239	21,554,955	19,499,462	0	116,704,601	0	116,704,601
0015 人件費	57,318,773	0	0	10,870,382	14,520,925	15,630,335	0	98,340,415	0	98,340,415
4111 役員報酬	1,145,500	0	0	0	0	0	0	1,145,500	0	1,145,500
4112 職員給料	29,960,104	0	0	7,184,950	7,627,448	10,238,599	0	55,011,101	0	55,011,101
4113 職員賞与	3,497,815	0	0	1,591,600	1,102,612	2,046,000	0	8,238,027	0	8,238,027
4114 賞与引当金繰入	3,803,916	0	0	347,760	849,006	782,919	0	5,783,601	0	5,783,601
4115 非常勤職員給与	5,447,699	0	0	0	3,106,028	0	0	8,553,727	0	8,553,727
4117 退職給付費用	6,201,928	0	0	334,800	302,818	392,000	0	7,231,546	0	7,231,546
4118 法定福利費	7,261,811	0	0	1,411,272	1,533,013	2,170,817	0	12,376,913	0	12,376,913
0016 事業費	2,534,569	65,420	1,218,419	1,485,290	1,657,151	844,308	0	7,805,157	0	7,805,157
4210 諸謝金	0	0	15,000	0	0	0	0	15,000	0	15,000
4211 給食費	0	0	0	0	776,498	0	0	776,498	0	776,498
4215 保健衛生費	0	0	0	0	652	0	0	652	0	652
4218 教養娯楽費	0	0	6,436	973	72,176	0	0	79,585	0	79,585
4221 保管材料費	0	0	0	0	79,392	0	0	79,392	0	79,392

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

勘定科目	地域福祉活動推進事業						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	善意銀行事業	地域福祉活動推進事業		委託事業	相談支援事業			
			共同募金配分事業	地域福祉活動推進事業					
4223 水道光熱費	1,017,859	0	450	388,244	215,082	289,915	0	1,911,550	
4224 燃料費	12,302	0	2,150	10,024	2,872	5,467	0	32,815	
4225 消耗器具備品費	5,474	35,420	692,486	134,528	77,936	2,158	0	948,002	
4226 保険料	169,251	0	177,450	165,871	81,682	55,154	0	649,408	
4227 賃借料	616,586	0	81,070	245,908	91,737	216,684	0	1,251,985	
4232 車輛費	683,274	0	130,735	226,942	259,124	274,930	0	1,575,005	
4237 活動費協力費	0	0	0	312,800	0	0	0	312,800	
4239 罹災見舞費	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	
4240 社会福祉大会費	25,823	0	0	0	0	0	0	25,823	
4234 雑費	4,000	0	112,642	0	0	0	0	116,642	
0017 事務費	6,123,382	339,570	1,289,949	794,371	2,789,808	1,776,734	0	13,113,814	
4311 福利厚生費	149,582	0	0	150,300	53,131	182,764	0	535,777	
4313 旅費交通費	134,010	0	7,020	73,000	0	357,000	0	571,030	
4314 研修研究費	211,195	0	95,515	6,000	0	0	0	312,710	
4315 事務消耗品費	59,825	0	66,070	73,377	140,623	45,227	0	385,122	
4316 印刷製本費	0	0	0	20,900	3,310	0	0	24,210	
4319 修繕費	0	0	0	0	73,600	4,000	0	77,600	
4321 通信運搬費	631,064	0	195,618	327,420	140,678	319,641	0	1,614,421	
4322 会議費	16,445	0	15,443	2,125	0	0	0	34,013	
4323 広報費	547,889	0	904,624	0	0	0	0	1,452,513	
4324 業務委託費	871,049	15,840	0	1,540	974,820	1,479	0	1,861,709	
4325 手数料	189,664	0	5,659	0	127,735	1,479	0	326,077	
4328 土地・建物賃借料	221,000	0	0	0	48,000	90,000	0	359,000	
4329 租税公課	908,881	0	0	41,907	229,548	736,550	0	1,916,886	
4331 保守料	1,503,278	0	0	97,802	998,363	40,073	0	2,639,516	
4332 渉外費	28,900	323,730	0	0	0	0	0	352,630	
4333 諸会費	650,600	0	0	0	0	0	0	650,600	
0279 共同募金配分事業費	0	0	320,000	0	0	0	0	320,000	
4008 歳末たすけあい配分金事業費	0	0	320,000	0	0	0	0	320,000	
0282 助成金費用	0	262,000	1,857,981	3,079,985	0	0	0	5,199,966	
4021 助成金費用	0	262,000	1,857,981	3,079,985	0	0	0	5,199,966	
0027 減価償却費	3,672,818	0	0	20,040	138,599	185,746	0	4,017,203	
4451 減価償却費	3,672,818	0	0	20,040	138,599	185,746	0	4,017,203	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,270,500	0	0	-20,040	0	0	0	-1,290,540	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,270,500	0	0	-20,040	0	0	0	-1,290,540	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	68,379,042	666,990	4,686,349	16,230,028	19,106,483	18,437,123	0	127,506,015	
サ-ビス活動費用計(2)	-16,848,273	6,779,837	0	-4,243,789	2,448,472	1,062,339	0	-10,801,414	
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,072	0	0	0	0	0	0	26,072	
0093 受取利息配当金収益	26,072	0	0	0	0	0	0	26,072	
5821 受取利息配当金収益	26,072	0	0	0	0	0	0	26,072	
サ 収									

(単位：円)

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	善意銀行事業	共同募金配分事業	地域福祉活動推進事業	委託事業	相談支援事業			
0098 その他のサービスの活動外収益	1,244,574	0	0	167,785	110,760	0	1,523,119	0	1,523,119
5871 受入研修費収益	46,000	0	0	0	0	0	46,000	0	46,000
5872 利用者等外給食収益	0	0	0	0	110,760	0	110,760	0	110,760
5874 雑収益	1,198,574	0	0	167,785	0	0	1,366,359	0	1,366,359
サービスの活動外収益計(4)	1,270,646	0	0	167,785	110,760	0	1,549,191	0	1,549,191
0038 その他のサービスの活動外費用	0	0	0	0	102,700	0	102,700	0	102,700
4841 利用者等外給食費	0	0	0	0	102,700	0	102,700	0	102,700
サービスの活動外費用計(5)	0	0	0	0	102,700	0	102,700	0	102,700
サービスの活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,270,646	0	0	167,785	8,060	0	1,446,491	0	1,446,491
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-15,577,627	6,779,837	0	-4,076,004	2,456,532	1,062,339	-9,354,923	0	-9,354,923

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動	勘定科目	介護保険事業							合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業	グループホーム事業	地域包括支援センター	移動支援事業			
	0056 介護保険事業収益	4,441,965	24,611,080	98,366,534	86,317,590	43,325,763	22,214,388	337,160	279,614,480	0	279,614,480
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	3,836,613	0	73,632,026	49,259,221	0	32,520	0	126,760,380	0	126,760,380
	5121 介護報酬収益	3,836,613	0	73,632,026	49,259,221	0	32,520	0	126,727,860	0	126,727,860
	5122 介護予防報酬収益	0	0	0	0	0	32,520	0	32,520	0	32,520
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	439,028	0	9,846,968	5,834,123	0	0	0	16,120,119	0	16,120,119
	5131 介護負担金収益(公費)	0	0	745,311	379,930	0	0	0	1,125,241	0	1,125,241
	5132 介護負担金収益(一般)	439,028	0	9,101,657	5,454,193	0	0	0	14,994,878	0	14,994,878
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	0	0	0	14,930,110	31,610,196	0	0	46,540,306	0	46,540,306
	5141 介護報酬収益	0	0	0	14,930,110	31,610,196	0	0	46,540,306	0	46,540,306
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	0	0	0	1,702,970	3,762,654	0	0	5,465,624	0	5,465,624
	5151 介護負担金収益(公費)	0	0	0	1,702,970	169,954	0	0	169,954	0	169,954
	5152 介護負担金収益(一般)	0	0	0	0	3,592,700	0	0	5,295,670	0	5,295,670
	0062 居宅介護支援介護料収益	0	22,402,250	0	0	0	0	0	22,402,250	0	22,402,250
	5161 居宅介護支援介護料収益	0	22,402,250	0	0	0	0	0	22,402,250	0	22,402,250
	0269 介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	0	13,647,482	8,430,441	0	283,200	0	22,361,123	0	22,361,123
	5165 事業費収益	0	0	12,195,397	7,538,004	0	283,200	0	20,016,601	0	20,016,601
	5166 事業負担金収益(公費)	0	0	21,299	2,044	0	0	0	23,343	0	23,343
	5167 事業負担金収益(一般)	0	0	1,430,786	890,393	0	0	0	2,321,179	0	2,321,179
	0063 利用者等利用料収益	0	0	0	5,312,670	7,124,958	0	0	12,437,628	0	12,437,628
	5175 食費収益(一般)	0	0	0	5,312,670	3,738,750	0	0	9,051,420	0	9,051,420
	5177 居住費収益(一般)	0	0	0	0	2,630,208	0	0	2,630,208	0	2,630,208
	5178 その他の利用料収益	0	0	0	0	756,000	0	0	756,000	0	756,000
	0064 その他の事業収益	166,324	2,208,830	1,240,058	848,055	827,955	21,898,668	337,160	27,527,050	0	27,527,050
	5181 補助金事業収益(公費)	166,324	280,000	1,240,058	848,055	827,955	0	0	3,362,392	0	3,362,392
	5183 受託事業収益(公費)	0	1,928,830	0	0	0	21,898,668	337,160	24,164,658	0	24,164,658
	0076 自立支援給付費収益	0	0	0	817,800	0	0	0	817,800	0	817,800
	5341 介護給付費収益	0	0	0	771,000	0	0	0	771,000	0	771,000
	5364 特定費用収益	0	0	0	46,800	0	0	0	46,800	0	46,800
	サービス活動収益計(1)	4,441,965	24,611,080	98,366,534	87,135,390	43,325,763	22,214,388	337,160	280,432,280	0	280,432,280
	0015 人件費	8,987,688	20,761,260	91,050,693	83,933,833	36,563,670	19,014,402	242,600	260,554,146	0	260,554,146
	4112 職員給料	3,482,545	9,145,762	13,704,974	18,900,411	0	10,185,841	34,560	55,454,093	0	55,454,093
	4113 職員賞与	224,111	1,514,000	1,987,882	3,357,131	0	1,502,300	9,529	8,594,953	0	8,594,953
	4114 賞与引当金繰入	682,180	1,100,592	2,208,997	2,771,622	880,265	1,228,113	0	8,871,769	0	8,871,769
	4115 非常勤職員給与	3,459,148	5,509,888	60,273,380	44,642,420	30,173,016	2,958,385	158,289	147,174,526	0	147,174,526
	4117 退職給付費用	209,620	624,600	2,127,386	3,766,024	855,000	598,500	7,719	8,188,849	0	8,188,849
	4118 法定福利費	930,084	2,866,418	10,748,074	10,496,225	4,655,389	2,541,263	32,503	32,269,956	0	32,269,956
	0016 事業費	856,965	1,941,876	4,679,738	11,868,278	5,792,308	1,826,470	0	26,965,635	0	26,965,635
	4211 給食費	0	0	0	3,690,338	3,353,096	0	0	7,043,434	0	7,043,434
	4215 保健衛生費	0	0	0	12,556	0	0	0	12,556	0	12,556
	4218 教養娯楽費	0	0	0	162,903	11,417	0	0	174,320	0	174,320
	4223 水道光熱費	105,885	267,726	634,298	3,596,373	1,456,663	205,263	0	6,266,208	0	6,266,208

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

増減の部	勘定科目	介護保険事業						合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業	グループホーム事業	地域包括支援センター				移動支援事業
増	4224 燃料費	71,458	3,873	11,846	1,180,200	0	6,042	0	1,273,419	0	1,273,419
	4225 消耗器具備品費	95,940	1,496	94,451	619,223	313,437	7,486	0	1,132,033	0	1,132,033
	4226 保険料	36,340	183,730	356,936	449,534	139,868	65,440	0	1,231,848	0	1,231,848
	4227 賃借料	226,335	1,020,233	1,383,073	855,320	437,535	1,230,686	0	5,153,182	0	5,153,182
	4232 車両費	318,891	464,818	2,187,534	1,295,797	78,672	311,553	0	4,657,265	0	4,657,265
	4234 雑費	2,116	0	11,600	6,034	1,620	0	0	21,370	0	21,370
	0017 事務費	220,680	1,334,636	2,185,804	3,083,877	3,706,289	1,130,851	0	11,665,631	0	11,665,631
	4311 福利厚生費	44,108	134,328	519,709	764,824	190,149	74,546	0	1,731,158	0	1,731,158
	4312 職員被服費	8,010	15,300	85,400	101,743	24,900	20,300	0	255,653	0	255,653
	4313 旅費交通費	8,620	6,908	0	25,160	33,950	74,638	0	74,638	0	74,638
	4314 研修研究費	13,080	37,000	41,150	17,520	4,400	73,720	0	186,870	0	186,870
	4315 事務消耗品費	20,773	116,143	331,190	106,682	74,622	133,264	0	782,674	0	782,674
	4316 印刷製本費	0	0	143,000	0	0	0	0	143,000	0	143,000
	4319 修繕費	0	0	0	357,500	28,329	0	0	385,829	0	385,829
	4321 通信運搬費	88,084	645,762	639,828	440,379	126,815	365,804	0	2,306,672	0	2,306,672
	4323 広報費	953	1,907	1,906	2,859	954	954	0	9,533	0	9,533
	4324 業務委託費	0	40,432	40,433	12,620	2,285,240	101,642	0	2,480,367	0	2,480,367
	4325 手数料	9,557	4,622	71,129	65,970	14,553	7,419	0	173,250	0	173,250
	4328 土地・建物賃借料	0	147,000	159,000	720,000	780,000	99,000	0	1,905,000	0	1,905,000
	4329 租税公課	0	138,033	57,998	138,181	6,800	112,624	0	453,636	0	453,636
	4331 保守料	18,495	26,201	86,061	269,439	122,202	141,578	0	663,976	0	663,976
	4332 滯外費	9,000	21,000	9,000	21,000	3,000	0	0	63,000	0	63,000
	4333 諸会費	0	0	0	40,000	10,375	0	0	50,375	0	50,375
	0027 減価償却費	0	191,696	332,000	1,120,552	4,303,947	0	0	5,948,195	0	5,948,195
	4451 減価償却費	0	191,696	332,000	1,120,552	4,303,947	0	0	5,948,195	0	5,948,195
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-159,740	-160,000	-272,587	-1,367,547	0	0	-1,959,874	0	-1,959,874
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-159,740	-160,000	-272,587	-1,367,547	0	0	-1,959,874	0	-1,959,874
	サービスタクティブ活動費用計(2)	10,065,333	24,069,728	98,088,235	99,733,953	48,998,667	21,971,723	246,094	303,173,733	0	303,173,733
	サービスタクティブ活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,623,368	541,352	278,299	-12,598,563	-5,672,904	242,665	0	-22,741,453	0	-22,741,453
サ	0098 その他のサービスタクティブ活動外収益	0	0	10,000	16,500	1,500	4,000	0	32,000	0	32,000
	5871 受入研修費収益	0	0	0	16,500	0	4,000	0	20,500	0	20,500
	5874 雑収益	0	0	10,000	0	1,500	0	0	11,500	0	11,500
	サービスタクティブ活動外収益計(4)	0	0	10,000	16,500	1,500	4,000	0	32,000	0	32,000
費											
用											
	サービスタクティブ活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービスタクティブ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	10,000	16,500	1,500	4,000	0	32,000	0	32,000
部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,623,368	541,352	288,299	-12,582,063	-5,671,404	246,665	0	-22,709,453	0	-22,709,453

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増	勘 定 科 目	障害者総合支援事業		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		障害者総合支援事業 居宅介護・重度訪問 介護事業	地域生活支援事業			
収 益	0075 障害福祉サービス等事業収益	10,267,022	30,081,076	40,348,098	0	40,348,098
	0076 自立支援給付費収益	9,841,819	6,298,970	16,140,789	0	16,140,789
	5341 介護給付費収益	9,841,819	0	9,841,819	0	9,841,819
	5348 計画相談支援給付費収益	0	6,298,970	6,298,970	0	6,298,970
	5352 利用者負担金収益	125,791	0	125,791	0	125,791
	0078 その他の事業収益	299,412	23,782,106	24,081,518	0	24,081,518
	5371 補助金事業収益(公費)	299,412	280,000	579,412	0	579,412
	5372 受託事業収益(公費)	0	23,342,050	23,342,050	0	23,342,050
	5375 受託事業収益(一般)	0	26,800	26,800	0	26,800
	5373 その他の事業収益	0	133,256	133,256	0	133,256
サ ー ビ ス 活 動	サービスマス活動収益計(1)	10,267,022	30,081,076	40,348,098	0	40,348,098
	0015 人件費	6,335,188	16,545,391	22,880,579	0	22,880,579
	4112 職員給料	255,780	7,461,088	7,716,868	0	7,716,868
	4113 職員賞与	392,920	1,229,750	1,622,670	0	1,622,670
	4114 賞与引当金繰入	0	996,212	996,212	0	996,212
	4115 非常勤職員給与	5,209,797	4,455,736	9,665,533	0	9,665,533
	4117 退職給付費用	102,723	237,500	340,223	0	340,223
	4118 法定福利費	373,968	2,165,105	2,539,073	0	2,539,073
	0016 事業費	0	2,004,169	2,004,169	0	2,004,169
	4223 水道光熱費	0	786,845	786,845	0	786,845
費	4224 燃料費	0	1,480	1,480	0	1,480
	4225 消耗器具備品費	0	208,155	208,155	0	208,155
	4226 保険料	0	122,570	122,570	0	122,570
	4227 賃借料	0	235,550	235,550	0	235,550
	4232 車輦費	0	566,169	566,169	0	566,169
	4234 雑費	0	83,400	83,400	0	83,400
	0017 事務費	49,735	1,134,271	1,184,006	0	1,184,006
	4311 福利厚生費	42,496	96,881	139,377	0	139,377
	4313 旅費交通費	0	11,020	11,020	0	11,020

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日(至) 令和8年3月31日

(単位：円)

減 の 部	勘定科目	障害者総合支援事業		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護・重度訪問 介護事業	地域生活支援事業			
	4314 研修研究費	0	102,960	102,960	0	102,960
	4315 事務消耗品費	0	61,922	61,922	0	61,922
	4319 修繕費	0	212,960	212,960	0	212,960
	4321 通信運搬費	0	254,477	254,477	0	254,477
	4323 広報費	0	954	954	0	954
	4325 手数料	6,600	21,114	27,714	0	27,714
	4329 租税公課	639	287,498	288,137	0	288,137
	4331 保守料	0	81,110	81,110	0	81,110
	4333 諸会費	0	3,375	3,375	0	3,375
	0027 減価償却費	0	3,688,927	3,688,927	0	3,688,927
	4451 減価償却費	0	3,688,927	3,688,927	0	3,688,927
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-1,301,992	-1,301,992	0	-1,301,992
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-1,301,992	-1,301,992	0	-1,301,992
	サービス活動費用計(2)	6,384,923	22,070,766	28,455,689	0	28,455,689
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,882,099	8,010,310	11,892,409	0	11,892,409
サービス活動外増減の部	0098 その他のサービス活動外収益	1,500	86,390	87,890	0	87,890
	5871 受入研修費収益	0	11,000	11,000	0	11,000
	5874 雑収益	1,500	75,390	76,890	0	76,890
	サービス活動外収益計(4)	1,500	86,390	87,890	0	87,890
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,500	86,390	87,890	0	87,890
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,883,599	8,096,700	11,980,299	0	11,980,299

借入金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
	設備資金借入金									0					
	計		0	0	0	0	0			0					
	社会福祉法人山口県 社会福祉協議会	地域福祉推進事業	3,310,000	0	0	3,310,000	0	0.00		0		生活安定対策資金貸付減資			
	計		3,310,000	0	0	3,310,000	0			0					
	短期運営資金借入金														
	計		0	0	0	0	0			0					
	合計		3,310,000	0	0	3,310,000	0			0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地域福祉推進事業	依山湯の家	介護保険事業
法人の役員	経常	4	113,000	0	113,000	0	0
利用者の家族		11	130,000	0	130,000	0	0
取引業者		2	80,000	0	30,000	50,000	0
その他		358	7,725,548	0	7,173,827	551,721	0
区分小計		375	8,048,548	0	7,446,827	601,721	0
その他	施設		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
その他	固定		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		375	8,048,548	0	7,446,827	601,721	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳			
						地域推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業
山口県 ボランティア活動保険事務費補助	経常	17,300	0	17,300	0	17,300	0	0	0
長門市 運営費補助		47,719,000	0	47,719,000	0	47,719,000	0	0	0
山口県社会福祉協議会 生活福祉資金相談体制整備		286,000	0	286,000	0	286,000	0	0	0
山口県共同募金会 赤い羽根地域連絡調整費事務費補助		100,000	0	100,000	0	100,000	0	0	0
山口県共同募金会 一般募金配分		4,366,349	0	4,366,349	0	4,366,349	0	0	0
山口県共同募金会 歳末たすけあい募金配分		320,000	0	320,000	0	320,000	0	0	0
長門市 意思疎通支援事業補助金		11,965	0	11,965	0	11,965	0	0	0
長門市 子ども・子育て事業継続支援事業補助金		18,239	0	18,239	0	18,239	0	0	0
区分小計		52,838,853	0	52,838,853	0	52,838,853	0	0	0
山口県 光熱費高騰緊急対策助成	介護事業	1,370,000	0	1,370,000	0	0	0	1,370,000	0
山口県 物価高騰対策支援事業補助金		126,100	0	126,100	0	0	0	126,100	0
山口県 処遇改善支援補助		1,866,292	0	1,866,292	0	0	0	1,866,292	0
区分小計		3,362,392	0	3,362,392	0	0	0	3,362,392	0
山口県 光熱費高騰緊急対策助成	児童事業	580,000	0	580,000	0	0	580,000	0	0
山口県 入所児童処遇改善費		120,000	0	120,000	0	0	120,000	0	0
山口県 食材料支援費		466,500	0	466,500	0	0	466,500	0	0
長門市 子育て支援事業継続支援補助金		25,000	0	25,000	0	0	25,000	0	0
山口県 プレゼントを送る会		30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0
美祢市 美祢線利用市内高校通学補助		8,600	0	8,600	0	0	8,600	0	0
区分小計		1,230,100	0	1,230,100	0	0	1,230,100	0	0
山口県 光熱費高騰緊急対策助成	障害事業	480,000	0	480,000	0	0	0	0	480,000
山口県 処遇改善支援補助		99,412	0	99,412	0	0	0	0	99,412
区分小計		579,412	0	579,412	0	0	0	0	579,412
山口県 施設整備等補助金	施設	417,200	0	417,200	417,200	0	417,200	0	0
山口県 次世代育成支援対策施設整備補助金		12,498,000	0	12,498,000	12,498,000	0	12,498,000	0	0
区分小計		12,915,200	0	12,915,200	12,915,200	0	12,915,200	0	0
合計		70,925,957	0	70,925,957	12,915,200	52,838,853	14,145,300	3,362,392	579,412

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入元	事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
		合計		0	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
依山湯の家	地域福祉推進事業		児童福祉事業収入	400,000	入札に係る業務分
障害者総合支援事業	介護保険事業		障害事業サービス等事業収入	11,048,000	運営費
		合計		11,448,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

1) 事業区分間及貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

2) 拠点区分間及貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

基本金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		地域福祉推進事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支援事業
前年度末残高	4,300,000	4,300,000	0	0	0
第一号基本金	4,300,000	4,300,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
当期末残高	4,300,000	4,300,000	0	0	0
第一号基本金	4,300,000	4,300,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				障害者総合支 援事業
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		地域福祉推進 事業	依山湯の家	介護保険事業	障害者総合支 援事業	
前期繰越額				276,225,570	36,500	220,655,715	38,768,851	16,764,504	
建物(基本財産)		11,340,710		11,340,710	0	11,340,710	0	0	
車輜運搬具			417,200	417,200	0	417,200	0	0	
器具及び備品		665,930		665,930		665,930			
修繕費		105,913		105,913		105,913			
建物売却損・処分損		385,447		385,447		385,447			
ゆやデ 1 階所につき法人運営へ移管					14,751,000		△ 14,751,000		
当期積立額		12,498,000	417,200	12,915,200	14,751,000	12,915,200	△ 14,751,000	0	
当期取崩額				15,839,207	1,290,540	11,286,801	1,959,874	1,301,992	
当期取崩額合計				15,839,207	1,290,540	11,286,801	1,959,874	1,301,992	
当期末残高				273,301,563	13,496,960	222,284,114	22,057,977	15,462,512	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文 9 参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由の別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。
3. 依山湯の家拠点区分のサービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 12,915,200 円のうち、491,360 円は減価償却費に対応しての取崩額ではなく、修繕費と建物売却損・処分損に係る即時取崩分です。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

地域福祉推進事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付事業積立金	4,424,600	0	0	4,424,600	
施設設備整備積立金	18,927,000	0	0	18,927,000	
計	23,351,600	0	0	23,351,600	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	38,919,388	5,559,504	5,696,870	38,782,022	
施設設備整備積立資産	18,927,000	0	0	18,927,000	
計	57,846,388	5,559,504	5,696,870	57,709,022	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。
3. 退職給付引当資産の当期増減額のうち資金収支を伴うものは、当期増加額のうち1,254,240円及び当期減少額のうち3,629,918円であり、残余の額は、人事異動による拠点外異動職員に関するもの他によるものです。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

俵山湯の家拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	37,305,647	12,694,353	0	50,000,000	
修繕費積立金	21,554,000	0	21,554,000	0	
備品等購入積立金	14,670,000	0	14,670,000	0	
施設整備等積立金	71,320,000	20,000,000	0	91,320,000	
計	144,849,647	32,694,353	36,224,000	141,320,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	18,985,618	2,882,808	942,228	20,926,198	退職給付引当金に対応した積立
人件費積立資産	37,305,647	12,694,353	0	50,000,000	
修繕費積立資産	21,554,000	0	21,554,000	0	
備品等購入積立資産	14,670,000		14,670,000	0	
施設整備等積立資産	71,320,000	20,000,000		91,320,000	
計	163,835,265	35,577,161	37,166,228	162,246,198	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。
3. 退職給付引当資産の当期増減額のうち資金収支を伴うものは、当期増加額の全額及び当期減少額のうち688,478円であり、残余の額は、人事異動による拠点外異動職員に関するもの他によるものです。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会
介護保険事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	0	2,850,144	2,850,144	0	
計	0	2,850,144	2,850,144	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。
 3. 退職給付引当資産の当期増減額のうち資金収支を伴うものは、当期増加額の全額です。
 なお、積立を行いました2,850,144円は、地域福祉推進事業拠点へ全額移管しております。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 長門市社会福祉協議会

障害者総合支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	0	200,880	200,880	0	
計	0	200,880	200,880	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。
3. 退職給付引当資産の当期増減額のうち資金収支を伴うものは、当期増加額の全額です。
なお、積立を行いました200,880円は、地域福祉推進事業拠点へ全額移管しております。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	小口現金手許有高	—	運転資金として	—	—	28,311
預貯金	山口銀行長門支店	—	運転資金として	—	—	14,197,959
預貯金	山口銀行長門支店	—	貸付金原資として	—	—	3,417,900
預貯金	山口銀行長門支店	—	生活安定対策資金として	—	—	3,050,006
預貯金	山口銀行長門支店	—	運転資金として	—	—	81,960,528
預貯金	山口県農業協同組合 俵山支所	—	運転資金として	—	—	2,838,682
預貯金	山口県農業協同組合 俵山支所	—	運転資金として	—	—	905,177
	小計					106,398,563
事業未収金						
受託金未収金		—	3月分受託金収入等	—	—	867,189
国保連合会未収金		—	2. 3月分介護報酬等	—	—	38,188,056
個人負担未収金		—	3月分利用料等	—	—	3,262,030
措置費未収金		—	3月分措置費ほか	—	—	21,819,138
その他未収金		—	実習受入収入ほか	—	—	1,027,713
	小計					65,164,126
未収金						
	小計					0
未収補助金		—	児童福祉施設関係運補助金ほか	—	—	66,239
立替金		—	経費立替ほか	—	—	98,471
前払金		—	入所児童必要経費前払ほか	—	—	1,022,700
1年内回収予定長期貸付金		—	法外保護資金1年基準	—	—	195,000
仮払金		—		—	—	791,257
流動資産合計						173,736,356
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	長門市油谷河原浦の下1998-15・1999-2・2016-26 長門市西深川字御所原山番地845番1・2	—	第2種社会福祉事業である通所介護施設に使用 第2種社会福祉事業である通所介護施設に使用	—	—	6,420,767
	小計					11,340,300
建物						
	長門市俵山4827番地1 1,527.79㎡ 長門市油谷河原1998番地15 362.68㎡ 長門市俵山4827番地1 長門市東深川1308-4 173.46㎡ 長門市西深川1845番地1 264.38㎡ 長門市油谷河原2016番地11 長門市俵山4827番地1 長門市俵山4827番地1 長門市俵山4827番地1 175.14㎡ 長門市俵山4827番地1 175.14㎡ 長門市俵山4827番地1 長門市油谷河原1998番地15 長門市俵山4827番地1 270.0㎡	2001年度 2011年度 2012年度 2013年度 2014年度 2018年度 2020年度 2021年度 2021年度 2021年度 2023年度 2024年度 2025年度	児童養護施設 第2種社会福祉事業である通所介護施設に使用 本園非常通報設備 旧小川邸 第2種社会福祉事業である障害者支援事業施設に使用 第2種社会福祉事業である認知症対応型共同生活施設 本園シャワールーム 本園シャワールーム トイレ グループケア施設たんぽぽ グループケア施設星 ボイラー用燃料ポンプ デイスーパービス 火災通報装置 児童養護施設 本体施設改修	328,704,900 89,775,000 315,000 83,700,000 86,200,200 407,000 1,815,000 49,726,026 49,726,026 193,270 648,381 34,884,478	156,742,931 53,101,911 314,999 0 40,720,050 28,359,862 329,805 526,955 10,354,175 10,354,175 31,293 128,323 730,196	171,961,969 36,673,089 1 42,979,950 57,840,338 77,195 1,288,045 39,371,851 39,371,851 161,977 520,058 34,154,282

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
定期預金	山口銀行長門支店	—	小計	—	—	424,400,607
基本財産合計						4,300,000
(2) その他の固定資産						446,461,674
建物						
	長門市東深川1321-1	2000年度	パーテーション	134,232	134,231	1
	長門市西深川845番地1	2014年度	災害資材用倉庫	5,000,000	1,530,000	3,470,000
	長門市西深川845番地1	2017年度	コンテナハウス	151,200	151,199	1
	長門市西深川845番地1	2017年度	コンテナハウス	151,200	151,199	1
	長門市俵山4827番地1	2005年度	イナバ 物置	221,265	221,264	1
	長門市東深川1321-1	2016年度	給湯器 行-設備	2,997,000	1,924,323	1,072,677
	長門市油谷新列名803番地	2011年度	タクボ ストックマND2519物置一式	162,560	162,559	1
	長門市通830番地	2020年度	自動火災報知設備	357,500	238,330	119,170
	長門市西深川845番地1	2014年度	炭焼き小屋	4,752,000	1,486,188	3,265,812
	長門市西深川845番地1	2014年度	炭焼き作業所差しかけ (日よけ)	330,000	329,999	1
	長門市西深川845番地1	2015年度	20ftコンテナハウス	421,200	421,199	1
	小計			18,540,562	6,707,829	7,927,666
構築物	コンピネーション遊具ほか	—		7,511,829	7,511,821	8
機械及び装置	荷揚げ機外	—		68,655,898	59,399,011	9,256,887
車輜運搬具	マツダAゼットワゴンほか	—	[非償却資産][控除対象]	—	—	74,940
	小計			77,981,582	66,036,810	9,331,827
器具及び備品	5列3段整理棚ほか	—		—	—	11,944,772
権利	電話加入権 3件	—		—	—	175,280
ソフトウェア	見守りネットワークシステム一式	—		5,307,550	4,414,900	892,650
長期貸付金		—		—	—	—
法外探購資金	借受人貸付残高	—		—	—	811,700
生活安定対策資金	借受人貸付残高	—		—	—	259,994
保育士修学資金	借受人貸付残高	—		—	—	1,200,000
	小計			—	—	2,271,694
退職給付引当資産		—		—	—	—
財団共済退職預け金	財団共済退職金預け金	—		—	—	59,708,220
	小計			—	—	59,708,220
人件費積立資産		—		—	—	50,000,000
施設整備等積立資産		—		—	—	91,320,000
施設・設備整備積立資産		—		—	—	—
山口県農業協同組合	定期預金 山口県農業協同組合 本所	—	将来の建物等の修繕・購入のために積立している定期預金	—	—	18,927,000
	小計			—	—	18,927,000
差入保証金		—		—	—	1,367,150
その他の固定資産		—		—	—	—
その他の固定資産	社会福祉安定資金出資証券	—		310,000	0	310,000
	山口県社会福祉事業開発振興資金出資証券	—		270,000	0	270,000
	小計			—	—	580,000
その他の固定資産合計				—	—	266,279,000
固定資産合計				—	—	712,740,674

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産合計						886,477,030
II 負債の部						
1 流動負債						
專業未払金	3月分電話代ほか	—		—	—	27,630,658
その他の未払金			小計			0
預り金		—		—	—	267,584
職員預り金						
その他預り金	退職者住民税預かり	—		—	—	15,800
			小計			15,800
前受金	令和8年度社協会費	—		—	—	59,100
賞与引当金	令和8年6月支給見込額のうち当期に属する引当金	—		—	—	30,725,598
流動負債合計						58,699,740
2 固定負債						
長期運営資金借入金	生活安定対策資金貸付原資	—		—	—	3,310,000
退職給付引当金						
財団共済退職給付引当金	山口県健康福祉財団退職金引当金	—		—	—	59,708,220
			小計			59,708,220
固定負債合計						63,018,220
負債合計						121,716,960
差引純資産						764,760,070

監査報告書

令和8年6月2日

社会福祉法人長門市社会福祉協議会
会長 檜垣 正男 様

監事 加茂善成 

監事 三輪 徹 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

